

平成26年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 2 8 号
平成 2 7 年 8 月 2 7 日

宇陀市長 竹 内 幹 郎 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 八 木 勝 光

平成 2 6 年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 6 年度宇陀市公営企業会計（宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成26年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
宇陀市保養センター事業会計		
1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	2
4	経営成績	4
5	財政状態	8
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	その他	13
8	審査意見	15
宇陀市立病院事業特別会計		
1	総括	17
2	業務実績	17
3	予算の執行状況	19
4	経営成績	23
5	財政状態	30
6	キャッシュ・フロー	34
7	その他	35
8	審査意見	37
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計		
1	総括	39
2	業務実績	39
3	予算の執行状況	40
4	経営成績	42
5	財政状態	47
6	キャッシュ・フロー	51

7	その他	5 2
8	審査意見	5 3

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	5 5
2	業務実績	5 5
3	予算の執行状況	5 6
4	経営成績	5 8
5	財政状態	6 5
6	キャッシュ・フロー	6 9
7	その他	7 0
8	審査意見	7 2

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成26年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成26年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 平成26年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 平成26年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 平成26年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月25日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 26 年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は 4,100 万 9 千円増加し、1 億 7,354 万 8 千円で、総費用は 552 万円減少し、4,230 万 1 千円となっている。なお、営業外収益では、前年度に引き続いて経営健全化に向けた一般会計からの補助金を受け入れているほか、平成 22 年 10 月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの定額納付金を受け入れている。

この結果、平成 26 年度は、1 億 3,078 万 2 千円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた平成 26 年度未処理欠損金は、8 億 7,956 万 1 千円となっている。

2 業務実績

資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の 20%未満にするため、計画期間を平成 32 年度までとする経営健全化計画が平成 21 年度に策定し、この経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた。

一方、保養センター美榛苑の管理運営について、民間事業者の能力を活用しつつ、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成 22 年 10 月から指定管理者による管理運営とし、平成 28 年 3 月 31 日まで、指定管理者として「株式会社休暇村サービス」を指定している。これは、経営健全化計画における基本方針の柱の一つに基づいた管理運営形態の転換であり、平成 26 年度も協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として 2,857 万 1 千円（消費税抜き。消費税込み 3,085 万 7 千円）の定額納付金が納付されている。

当初の経営健全化計画に基づいて、保養センター美榛苑事業の健全化を図ってきたが、近年の社会情勢の変化や指定管理者移行に伴う営業方針の変更等により、当初見込んでいた事業規模を維持することが難しくなってきたことから、平成 25 年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、当初 1 億円の一般会計からの計画的な補助金を、1 億 6,700 万円に増額して、平成 32 年度解消に向けた健全化を進めている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額 1 億 7,598 万 7 千円に対し、決算額 1 億 7,598 万 1 千円で、差引 6 千円下回っている（執行率 100.0%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額 1 億 7,598 万 7 千円に対し、決算額 4,404 万 6 千円で、不用額 1 億 3,194 万 1 千円が生じている（執行率 25.0%）。これは主として、予備費に計上したがこれを執行しなかったことなどにより不用額が生じたことによるものである。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	175,987,000	100.0	175,980,608	100.0	△ 6,392	100.0
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	175,522,000	99.7	175,516,132	99.7	△ 5,868	100.0
(3) 特別利益	465,000	0.3	464,476	0.3	△ 524	99.9
1 美榛苑事業費用	175,987,000	100.0	44,046,227	100.0	131,940,773	25.0
(1) 営業費用	38,903,000	22.1	38,901,465	88.3	1,535	100.0
(2) 営業外費用	5,578,000	3.2	5,144,762	11.7	433,238	92.2
(3) 特別損失	10,000	0.0	—	—	10,000	—
(4) 予備費	131,496,000	74.7	—	—	131,496,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的支出は、予算額 3,156 万 8 千円に対し、決算額 3,133 万円で、不用額 23 万 8 千円生じている。（執行率 99.2%）。決算額の主なものは、企業債償還金や施設改良のための新館温水ヒートシステム炉管入替事業や配膳用エレベータ改修工事等の費用である。

資本的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	31,568,000	100.0	31,332,000	100.0	—	△ 236,000	99.3
(1) 出資金	31,568,000	100.0	31,332,000	100.0	—	△ 236,000	99.3
1 資本的支出	31,568,000	100.0	31,330,305	100.0	—	237,695	99.2
(1) 建設改良費	7,054,000	22.3	6,817,168	21.8	—	236,832	96.6
(2) 企業債償還金	24,514,000	77.7	24,513,137	78.2	—	863	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良事業

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	5,799,600	配膳用エレベーター改修工事 1,695,600円
		新館温水ヒートシステム炉管入替 4,104,000円

イ 資本的収支の構成

平成26年度の資本的収入の決算額は、3,133万2千円で、資本的支出の決算額は3,133万円である。

資本的収支の構成

支出	企業債償還金 24,513千円	建設改良費 6,817千円
収入	出資金 31,332千円	

資金不足への一部充当

4 経営成績

(1) 平成26年度の損益状況

平成26年度は、収益1億7,308万4千円に対して、費用4,230万1千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。当年度純利益は、1億3,124万7千円であり、前年度欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた平成26年度未処理欠損金は8億7,956万1千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行ったため費用は減少し、収益は増加しており、前年度に比べて、一般会計からの補助金を増額して受け入れていることと、指定管理者からの定額納付金があったことにより、前年度と比べて大きく増加して経常利益を計上している。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は、会計制度の見直しにより計上されたもので、これまで資本剰余金の受贈財産評価額で計上していたもののうち、減価償却を行うことが可能な財源を長期前受金で計上することとなり、そのうち減価償却が終了した収益化累計額をその他未処分利益剰余金変動額として計上している。

ア 収益（美榛苑事業収益）

収益は、一般会計からの補助金の増額により営業外収益が増加したこ

と等により、前年度に比べて4,054万4千円(30.6%)増加している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者により管理運営に移行したため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、1億7,308万4千円で、前年度に比べて4,054万4千円(30.6%)増加している。

これは、経営健全化計画に基づき、前年度に比べて一般会計からの補助金が大きく増加したことによる。なお、協定書に基づく指定管理者から施設使用料相当分として納められた納付金は、2,857万1千円(消費税抜き。消費税込み3,085万7千円)である。

イ 費用(美榛苑事業費用)

費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用や雑支出が減少したことにより、前年度に比べて552万円(11.5%)減少している。

a 営業費用

営業費用は、3,890万1千円で、前年度に比べて41万7千円(1.1%)増加している。

施設の維持管理や運営に係る「美榛苑経営費」は、指定管理者制度導入により運営に伴う費用は計上されない。

「減価償却費」は、前年度に比べて41万7千円(1.1%)増加している。

b 営業外費用

営業外費用は、340万円で、前年度に比べて593万7千円(63.6%)減少している。これは一時借入金と企業債の支払利息が減少したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成26年度		平成25年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	173,083,538	100.0	132,539,319	40,544,219	30.6
営業収益	—	—	—	—	—
利用収益	—	—	—	—	—
売店収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	—	—	—	—	—
営業外収益	173,083,538	100.0	132,539,319	40,544,219	30.6
受取利息及び配当金	3,109	0.0	2,918	191	6.5
雑収益	1,836,000	1.1	5,001,692	△ 3,165,692	△ 63.3
一般会計補助金	142,673,000	82.4	98,963,280	43,709,720	44.2
指定管理者納付金	28,571,429	16.5	28,571,429	—	—
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	42,301,353	100.0	47,820,992	△ 5,519,639	△ 11.5
営業費用	38,901,465	92.0	38,484,328	417,137	1.1
美榛苑経営費	—	—	—	—	—
減価償却費	38,901,465	92.0	38,484,328	417,137	1.1
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	3,399,888	8.0	9,336,664	△ 5,936,776	△ 63.6
支払利息及び企業債取扱諸費	3,017,039	7.1	5,196,020	△ 2,178,981	△ 41.9
雑支出	382,849	0.9	4,140,644	△ 3,757,795	△ 90.8
経常損益 (C=A-B)	130,782,185	—	84,718,327	46,063,858	54.4
特別利益 (D)	464,476	—	—	464,476	皆増
特別損失 (E)	—	—	—	—	—
当年度純損益 (F=C+D-E)	131,246,661	—	84,718,327	46,528,334	54.9
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 1,011,187,885	—	△ 1,095,906,212	84,718,327	△ 7.7
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	380,000	—	—	380,000	皆増
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 879,561,224	—	△ 1,011,187,885	131,626,661	△ 13.0

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成26年度は、昨年に引き続き、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されない。

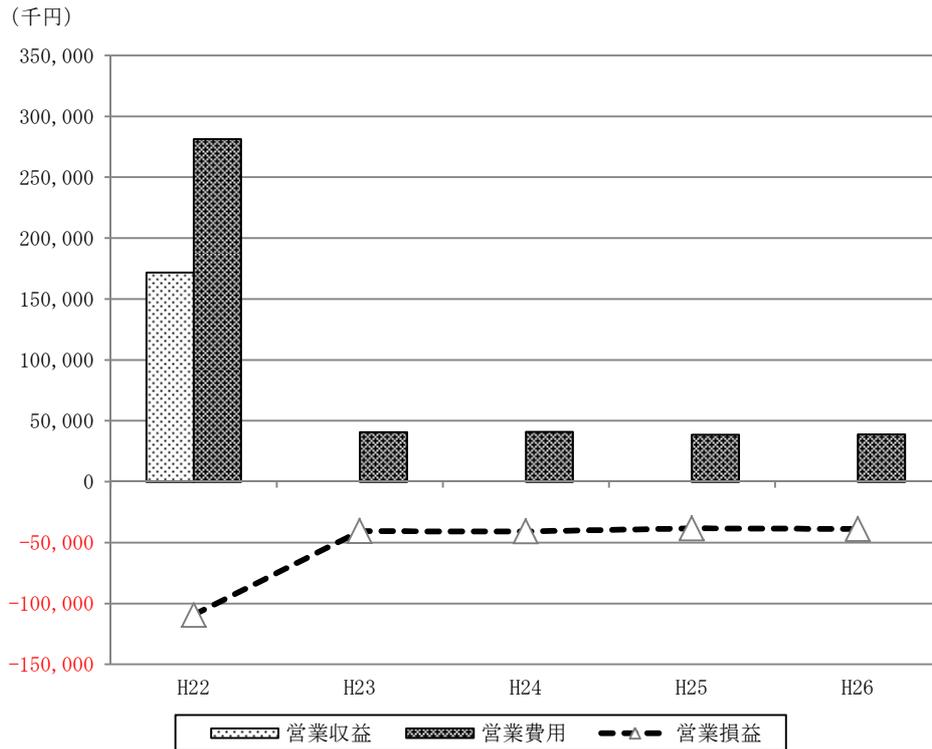
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

営業費用には減価償却費を計上しており、前年度に比べて営業損益は増加している。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	171,837,321	0	0	0	0
営業費用	281,387,241	40,592,555	40,889,377	38,484,328	38,901,465
営業損益	△ 109,549,920	△ 40,592,555	△ 40,889,377	△ 38,484,328	△ 38,901,465



イ 平成26年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた平成26年度純損益は、1億3,124万7千円の黒字で、前年度に引き続き黒字を計上している。

これは、平成21年度に策定し、平成25年度に見直しを行った経営健全化計画に基づき一般会計補助金を当初計画から増額して納入されたことや、指定管理者から施設使用料相当分として納付金を受け入れたこと、また、指定管理者による管理運営を行ったことにより、営業費用が減少したことに加え、一時借入金と企業債の支払利息が減少したことによるものである。

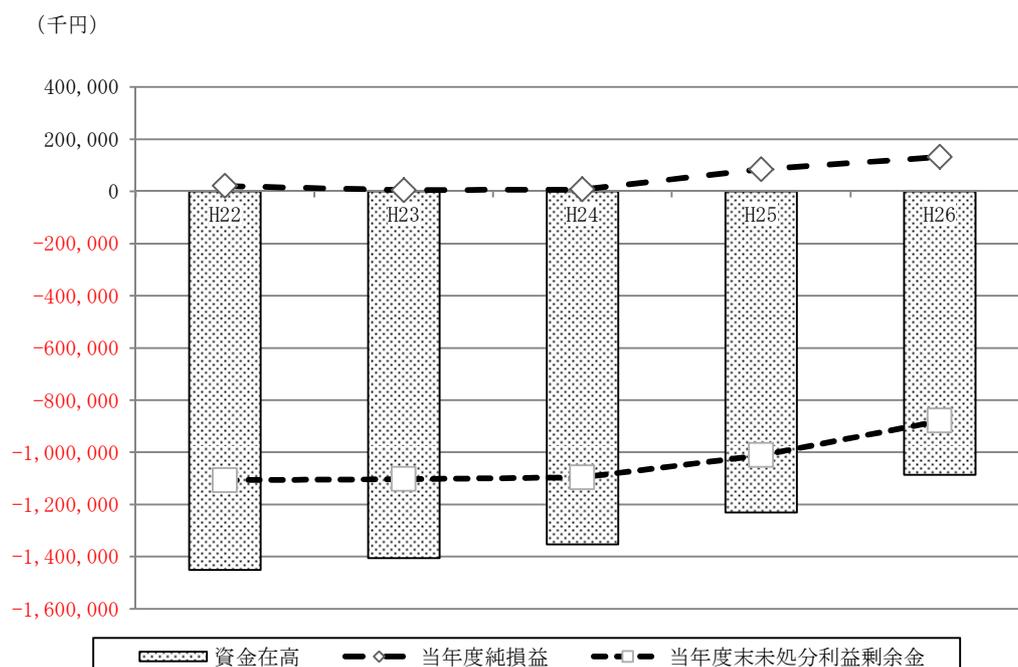
なお、当年度純損失の累積結果を表す平成26年度未処理欠損金は、8億7,956万1千円で、前年度に比べて1億3,162万7千円改善している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度純損益	20,377,387	3,835,317	7,087,081	84,718,327	131,246,661
当年度未処分利益剰余金 (△未処分欠損金)	△ 1,106,828,610	△ 1,102,993,293	△ 1,095,906,212	△ 1,011,187,885	△ 879,561,224
資金在高	△ 1,449,925,305	△ 1,404,796,033	△ 1,353,301,016	△ 1,230,018,276	△ 1,086,024,439

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億8,097万8千円で、建物等の有形固定資産が99.0%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が79.0%を占めるものの、欠損金が8億7,956万1千円となっている。そのため「資本」はマイナスの比率となっている。また、資金不足により一時借入金は10億6,345万円となっている。

地方公営企業法の改正に伴い、平成26年度決算より貸借対照表の内容が大きく変更され、これまで資本で計上していた借入企業債を負債として計上すること、リース資産の考えが導入されたこと、退職手当引当金や賞与引当金などの引当金の計上が義務付けされたこと、繰延収益の考えが導入されたことが挙げられる。

なお、保養センター事業会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億8,097万8千円で、前年度に比べて2,328万円(2.1%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、10億7,011万2千円で、資産の99.0%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「建物」「構築物」「土地」である。減価償却等により、前年度に比べて2,839万3千円(2.6%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、1,086万6千円で、全て「現金預金」である。

前年度に比べて「現金預金」が増加したことにより、511万2千円(88.9%)増加している。

イ 負債

「負債」の総額は、11億595万8千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

会計制度の改正によりこれまで資本に計上していた企業債を「固定負債」及び「流動負債」に計上したこと、リース債務を「固定負債」及び「流動負債」に計上したこと、「繰延収益」を計上したことなどの変更により増加したものの、経営健全化計画による一般会計からの補助金を受け入れることなどにより一時借入金が大きく減少しており、前年度末に比べて、1億2,981万4千円(10.5%)減少している。

a 固定負債

固定負債は896万9千円で、内訳は「企業債」と「リース債務」である。

「企業債」は翌年度以降に償還する企業債を計上するもので611万5千円を、「リース債務」は翌年度以降に返済するもので285万4千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は10億9,689万円で、内訳は「一時借入金」、「企業債」、「リース債務」及び「未払金」である。

昨年と比べて「企業債」と「リース債務」が皆増しており、「企業債」は翌年度に償還する企業債を計上するもので2,531万8千円を、「リース債務」は翌年度に返済するもので106万1千円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は9万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で皆増している。

これらは、会計制度見直しにより計上されたもので、「長期前受金」はこれまで資本剰余金に計上されていた受贈財産評価額のうち、減価償却を行うことが可能な財源を計上するもので47万8千円を、「収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した財源に係るものを計上するもので38万円のマイナスである。

ウ 資本

「資本」の総額は2,498万円のマイナスで、昨年度末に比べて1億653万4千円(81.0%)増加している。

a 資本金

資本金は、8億5,408万1千円で、昨年度末に比べて2,461万5千円(2.8%)減少している。

これは会計制度の見直しにより、借入資本金が負債で計上することとなったため、自己資本金のみの計上となったことによる。

b 剰余金

剰余金は8億7,906万1千円のマイナスで、前年度に比べて1億3,114万9千円(13.0%)増加している。

これは主に当年度純利益の増加によるものや、会計制度の見直しにより資本剰余金に計上されている受贈財産評価額の一部を負債で計上することとなったことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	1,080,977,519	100.0	1,104,257,703	100.0	△ 23,280,184	△ 2.1
I 固 定 資 産	1,070,111,881	99.0	1,098,504,465	99.5	△ 28,392,584	△ 2.6
1 有 形 固 定 資 産	1,070,111,881	99.0	1,098,504,465	99.5	△ 28,392,584	△ 2.6
(1) 土 地	171,630,373	15.9	171,630,373	15.5	—	—
(2) 建 物	678,269,493	62.7	702,614,848	63.6	△ 24,345,355	△ 3.5
(3) 構 築 物	176,663,427	16.3	183,481,821	16.6	△ 6,818,394	△ 3.7
(4) 機 械 及 び 装 置	10,155,969	0.9	13,356,841	1.2	△ 3,200,872	△ 24.0
(5) 器 具 及 び 備 品	24,475,477	2.3	22,717,321	2.1	1,758,156	7.7
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	1,524,620	0.1	1,524,620	0.1	—	—
(7) リ ー ス 資 産	4,213,881	0.4	—	—	4,213,881	皆増
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	10,865,638	1.0	5,753,238	0.5	5,112,400	88.9
1 現 金 預 金	10,865,638	1.0	5,753,238	0.5	5,112,400	88.9
2 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	1,080,977,519	100.0	1,104,257,703	100.0	△ 23,280,184	△ 2.1
負 債	1,105,957,501	102.3	1,235,771,514	111.9	△ 129,814,013	△ 10.5
I 固 定 負 債	8,969,424	0.8	—	—	8,969,424	皆増
1 企 業 債	6,115,272	0.6	—	—	6,115,272	皆増
2 リ ー ス 債 務	2,854,152	0.3	—	—	2,854,152	皆増
II 流 動 負 債	1,096,890,077	101.5	1,235,771,514	111.9	△ 138,881,437	△ 11.2
1 一 時 借 入 金	1,063,450,000	98.4	1,233,000,000	111.7	△ 169,550,000	△ 13.8
2 企 業 債	25,318,423	2.3	—	—	25,318,423	皆増
3 リ ー ス 債 務	1,060,805	0.1	—	—	1,060,805	皆増
4 未 払 金	7,060,849	0.7	2,771,514	0.3	4,289,335	154.8
5 前 受 金	—	—	—	—	—	—
6 その他流動負債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	98,000	0.0	—	—	98,000	皆増
1 長 期 前 受 金	478,000	0.0	—	—	478,000	皆増
2 収 益 化 累 計 額	△ 380,000	0.0	—	—	△ 380,000	皆増
資 本	△ 24,979,982	△ 2.3	△ 131,513,811	△ 11.9	106,533,829	△ 81.0
I 資 本 金	854,081,242	79.0	878,696,074	79.6	△ 24,614,832	△ 2.8
1 自 己 資 本 金	854,081,242	79.0	822,749,242	74.5	31,332,000	3.8
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	7.7	83,432,000	7.6	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	421,299,242	39.0	389,967,242	35.3	31,332,000	8.0
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	32.3	349,350,000	31.6	—	—
2 借 入 資 本 金	—	—	55,946,832	5.1	△ 55,946,832	皆減
(1) 企 業 債	—	—	55,946,832	5.1	△ 55,946,832	皆減
II 剰 余 金	△ 879,061,224	△ 81.3	△ 1,010,209,885	△ 91.5	131,148,661	△ 13.0
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.0	978,000	0.1	△ 478,000	△ 48.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.0	978,000	0.1	△ 478,000	△ 48.9
2 利 益 剰 余 金	△ 879,561,224	△ 81.4	△ 1,011,187,885	△ 91.6	131,626,661	△ 13.0
(1) 当 期 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損益)	△ 879,561,224 (131,246,661)	△ 81.4	△ 1,011,187,885 (84,718,327)	△ 91.6	131,626,661	△ 13.0

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、1,387,745,728円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債から流動資産、解消可能資金不足額を差し引いた資金不足額は、8億21万円で、前年度に比べて3億3,280万9千円(29.4%)減少した。
なお、負債は年々減少している。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	1,450,968	1,406,000	1,368,420	1,235,770	1,070,511	△ 165,259	△ 13.4
流 動 資 産 b	1,043	1,203	15,119	5,753	10,867	5,114	88.9
解消可能資金不足額 c	210,486	257,227	286,004	96,998	259,434	162,436	167.5
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	1,239,439	1,147,570	1,067,297	1,133,019	800,210	△ 332,809	△ 29.4
事業の規模(営業収益) e	371,327	362,952	371,555	381,135	371,729	△ 9,406	△ 2.5
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	333.7	316.1	287.2	297.2	215.2	—	△ 82.0

- (注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。
2 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
3 平成22年度の事業の規模(営業収益)には、指定管理者による営業収入を含んでいる。
4 平成23年度、平成24年度、平成25年度及び平成26年度の事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。
5 平成26年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控除した金額である。
6 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首として575万3千円であった残高が、業務活動で獲得した1億7,745万1千円を、投資活動で557万3千円消費し、財務活動で1億6,676万6千円消費した結果、期中で511万2千円増加し、期末として1,086万6千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1億3,124万7千円計上し、減価償却費が3,890万1千円あったことなどにより、1億7,745万1千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額3千円あるものの、有形固定資産取得により557万6千円消費した結果、557万3千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入

3,133万2千円あるものの、一時借入金の返済による支出1億6,955万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2,451万3千円、リース債務の返済による支出101万8千円、利息及び企業債取扱諸費の支払額301万7千円消費した結果、1億6,676万6千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		平成26年度
当年度純利益		131,246,661
減価償却費		38,901,465
受取利息及び配当金		△ 3,109
支払利息及び企業債取扱諸費		3,017,039
未払金の増減額		4,289,335
業務活動によるキャッシュ・フロー		177,451,391
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 5,576,356
補助金等による収入		△ 380,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		380,000
利息及び配当金の受取額		3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,573,247
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入金の返済による支出		△ 169,550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 24,513,137
リース債務の返済による支出		△ 1,017,568
他会計からの出資による収入		31,332,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 3,017,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 166,765,744
現金預金の増減額(△は減少)		5,112,400
現金預金の期首残高		5,753,238
現金預金の期末残高		10,865,638

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

平成26年度は、経営の健全化に係る補助金を受け入れている。

これは、平成21年度に策定し、平成25年度に修正を行った経営健全化計画に基づいた一般会計からの計画的な支援で、計画どおりの1億6,700万円となっている。なお、このほかに、建設改良事業に要する費用として700万5千円を受け入れている。

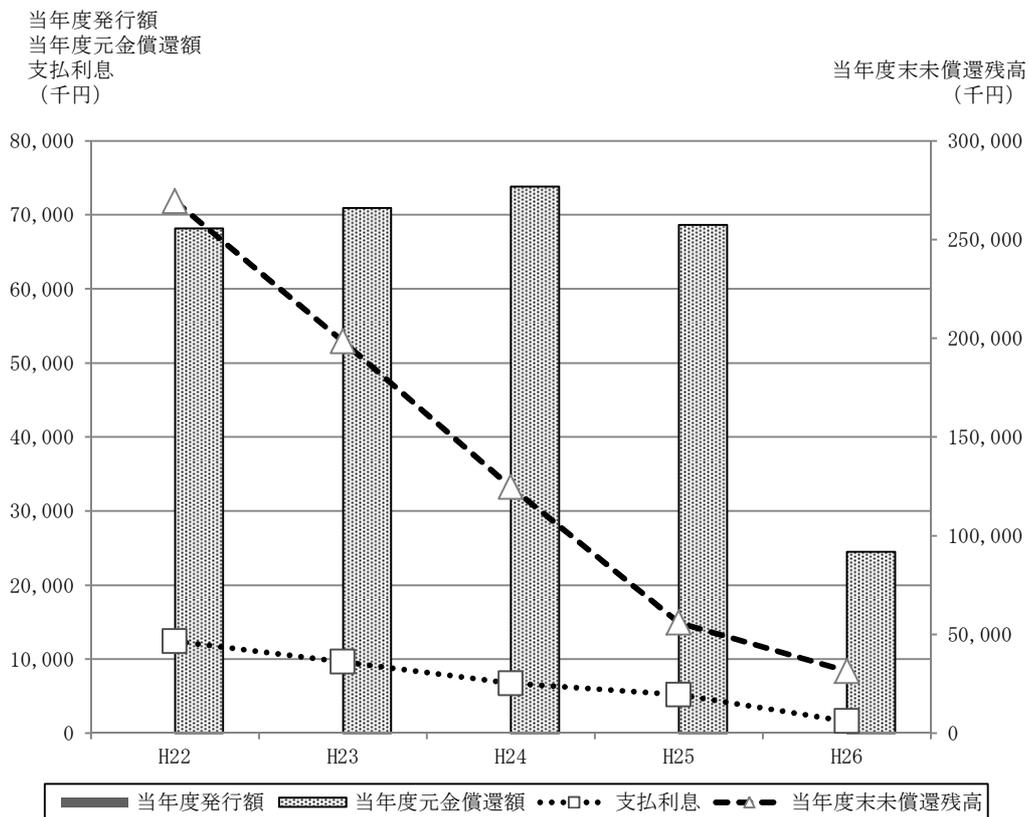
一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 補助金等額	平成25年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	142,673,000	98,963,280	43,709,720	収益的収入 (営業外収益)
2 建設改良事業に対する経費	6,817,168	1,400,000	5,417,168	資本的収入
3 経営健全化に係る出資金	24,514,832	68,660,000	△ 44,145,168	
合計	174,005,000	169,023,280	4,981,720	

(2) 企業債

平成8年度以降発行していないため、未償還残高は年々減少している。



(3) 一時借入金

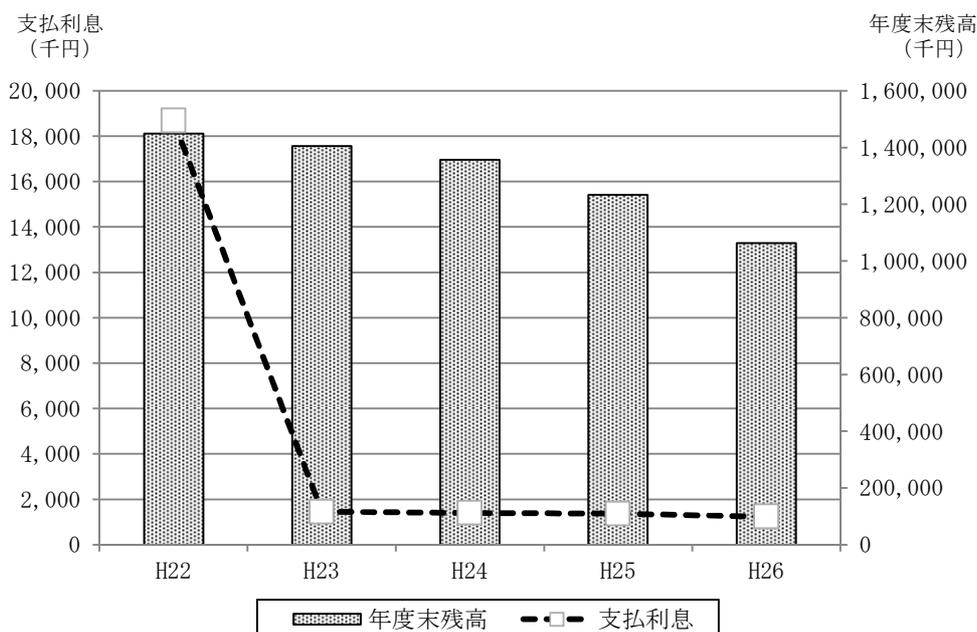
経営健全化計画に基づき一般会計から補助金を受け入れ、企業債償還と一時借入金利息を返済したことにより、一時借入金の平成26年度末残高は、10億6,345万円となっている。

なお、指定管理者による管理運営を行っていることから、一時借入金の金額が減少しており、年度末残高は前年度に比べて、1億6,955万円(13.8%)減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度末残高	1,450,000,000	1,406,000,000	1,358,000,000	1,233,000,000	1,063,450,000
支払利息	18,678,948	1,450,000	1,402,147	1,365,441	1,233,000



8 審査意見

保養センター事業特別会計は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める資金不足比率が、平成26年度において216.2ポイントとなり、昨年度に比べて82.0ポイント改善することとなった。

これは、平成25年度に見直しを行った経営健全化計画に基づく一般会計からの繰出金1億7,400万5千円及び指定管理者からの定額納付金2,857万1千円(消費税抜き。消費税込み3,085万7千円)の受け入れにより、平成32年度の資金不足解消に向けて計画どおり健全化が進められている。

また、施設の老朽化を改善するため、配膳用エレベータや新館温水プールヒートシステムの改修などを実施されており、施設の集客力の向上にむけて、指定管理者と協力しながら努力されているように見受けられる。

先に述べた指定管理者の指定管理期間が平成28年3月31日までとなっており、本年度中に指定管理者の業者選定期を迎える。

本市の美榛苑に対する経営理念を十分理解いただき、施設の経営健

全化を達成するためにも、指定管理者の業者選定については配慮されるとともに、美榛苑を活用した情報発信や美榛苑を訪れる観光客を巻き込んだまちづくりなど、多角的な視点で美榛苑が活用されるよう取り組まれるとともに、平成25年度に実施した経済波及効果の調査結果を、美榛苑の経営方針に反映され、魅力ある施設となるよう経営に努められたい。

また、指定管理者の見直し時期にあわせ、実情にあった協定書の見直しを行うとともに、備品の整理やたな卸しについても対応されたい。

なお、昨年も触れたが、今後の美榛苑の運営について、どのような規模で事業を実施していくのか、市の方針を早急に示されたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 26 年度の収益及び費用を前年度と比べると、入院患者が増加したことや、一人あたりの入院収益や外来収益が増加したことなどにより、総収益は、3 億 1,929 万 7 千円増加し、30 億 9,786 万円となっている。総費用は、経費等の減少があったものの、制度改正等により 5 億 9,592 万円増加し、37 億 7,760 万 6 千円となっている。

この結果、平成 26 年度は、6 億 7,974 万 6 千円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 19 億 6,667 万 3 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 1 億 1,596 万円を加えた平成 26 年度未処理欠損金は、25 億 3,045 万 9 千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 4 億 2,559 万 4 千円減少し、4 億 2,800 万 6 千円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4 万 3,411 人、1 日平均入院患者数は、119 人となっている。

前年度に比べて、内科、眼科で減少したものの、整形外科、外科、泌尿器科、神経内科で増加しており、年間延入院患者数は 178 人 (0.4%) の増加となっている。病床利用率は、67.6%で、前年度に比べて 0.3%増加している。これは主として、地域包括ケア病棟の開設による一般病棟の有効活用や救急患者の受け入れなどによる。

なお、平成 26 年度末の常勤医師数は、内科 6 人、外科 1 人、整形外科 7 人、眼科 1 人、神経内科 1 人、泌尿器科 1 人、小児科 1 人、麻酔科 1 人の合計 19 人となっており、前年度と比較して 1 名 (5.6%) 増加している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)		
内科*	14,441	16,469	△ 2,028	△ 12.3
外科*	696	641	55	8.6
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	25,063	22,939	2,124	9.3
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,351	1,466	△ 115	△ 7.8
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
神経内科*	644	591	53	9.0
泌尿器科*	1,216	1,127	89	7.9
小児科*	—	—	—	—
麻酔科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	43,411	43,233	178	0.4
1日平均入院患者数	119	118	1	0.8
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	67.6	67.3	—	0.3
平均在院日数	15.31	17.98	△ 2.67	△ 14.8

備考: 1 1日平均入院患者数(119人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(43,411 \text{人})}{\text{入院診療日数}(365 \text{日})}$

2 病床利用率(67.6%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(43,411 \text{人})}{\text{年間稼働病床数}(176 \text{床} \times 365 \text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

入院患者数の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間延入院患者数	44,017 人	43,332 人	43,969 人	43,233 人	43,411 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万1,470人、1日平均外来患者数は、373人となっている。

前年度に比べて、小児科、整形外科、精神科、麻酔科、婦人科で増加しているものの、内科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、神経内科、皮膚科、泌尿器科で減少しており、年間延外来患者数は、5,408人(5.9%)減少している。これは主として、医師不足、特に内科において消化器内科医が不在となったことなどによる。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)		
内科*	35,484	39,381	△ 3,897	△ 9.9
うち、透析	7,908	7,645	263	3.4
外科*	2,486	3,428	△ 942	△ 27.5
婦人科	1,102	1,099	3	0.3
整形外科*	27,808	27,626	182	0.7
皮膚科	4,099	4,181	△ 82	△ 2.0
眼科*	5,780	6,241	△ 461	△ 7.4
耳鼻咽喉科	3,680	4,564	△ 884	△ 19.4
神経内科*	3,440	4,264	△ 824	△ 19.3
泌尿器科*	3,594	3,640	△ 46	△ 1.3
小児科*	3,580	2,455	1,125	45.8
麻酔科*	311	262	49	18.7
精神科	106	29	77	265.5
放射線科	-	-	-	-
年間延外来患者数	91,470	97,170	△ 5,700	△ 5.9
1日平均外来患者数	373	398	△ 25	△ 6.3

備考: 1 1日平均外来患者数(373人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(91,470\text{人})}{\text{外来診療日数}(245\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

外来患者数の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間延外来患者数	113,206人	106,869人	101,339人	97,170人	91,470人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成26年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額33億7,900万円に対し、決算額31億667万8千円で、差引2億7,232万2千円下回っている(執行率91.9%)。これは主として、医業収益のうち、外来収益が予定を

下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 39 億 8,000 万円に対し、決算額 37 億 8,573 万円で、不用額 1 億 9,427 万円が生じている（執行率 95.1%）。これは主として、給与費や材料費が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 病院事業収益	3,379,000,000	100.0	3,106,677,945	100.0	△ 272,322,055	91.9
(1) 医業収益	2,928,340,000	86.7	2,654,856,731	85.5	△ 273,483,269	90.7
(2) 医業外収益	450,660,000	13.3	451,821,214	14.5	1,161,214	100.3
(3) 特別利益	0	—	0	—	—	—
1 病院事業費用	3,980,000,000	100.0	3,785,729,669	100.0	194,270,331	95.1
(1) 医業費用	3,461,183,000	87.0	3,272,122,732	86.4	189,060,268	94.5
(2) 医業外費用	73,317,000	1.8	82,880,687	2.2	△ 9,563,687	113.0
(3) 特別損失	441,000,000	11.1	430,726,250	11.4	10,273,750	97.7
(4) 予備費	4,500,000	0.1	0	—	4,500,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成 26 年度の資本的収入は、予算額 2,160 万円に対し、決算額 2,040 万円で、差引 120 万円下回っている（執行率 94.4%）。これは主として一般会計からの負担金が予定を下回ったことによる、

一方、資本的支出は、予算額 3 億 1,559 万円に対し、決算額 3 億 1,126 万 8 千円で、不用額 432 万 2 千円を生じている（執行率 98.6%）。これは主として、有形固定資産の購入額が予定より下回ったこと、看護師確保のための長期貸付金が予定を下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	21,600,000	100.0	20,400,000	100.0	—	△ 1,200,000	94.4
(1) 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—
(2) 企業債	—	—	—	—	—	—	—
(3) 負担金	21,600,000	100.0	20,400,000	100.0	—	△ 1,200,000	94.4
(4) 出資金	—	—	—	—	—	—	—
(5) 国県支出金	—	—	—	—	—	—	—
(6) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	315,590,000	100.0	311,267,620	100.0	—	4,322,380	98.6
(1) 建設改良費	43,200,000	13.7	40,810,472	13.1	—	2,389,528	94.5
(2) 企業債償還金	263,300,000	83.4	263,296,068	84.6	—	3,932	100.0
(3) 長期貸付金	9,090,000	2.9	7,161,080	2.3	—	1,928,920	78.8

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	40,810,472円	医療情報システム 432,000円
		全自動尿統合分析装置 5,140,584円
		上腕骨顆上骨折用上肢台 177,120円
		卓上小型遠心機 162,000円
		公営企業会計システム導入 193,320円
		マイダスレックスハイスピードドリル 5,832,000円
		スコープ等手術器械 8,024,400円
		ギブスカッター 160,920円
		自動血圧計 116,640円
		システムキッチン 312,120円
		眼科手術装置用ハンドピース 2,241,000円
		手術用乾燥機 1,803,600円
		鼻咽喉ファイバースコープ 543,780円
		オーダー用ノートPC 488,160円
		アウトレットテスター 561,600円
		遠隔画像参照システム 1,343,708円
		デジタルホルタ記録器 1,574,640円
		外科用イメージ装置 7,538,400円
		ワゴンR 1,215,767円
		ハイゼットワゴン 1,133,233円
膀胱鏡 712,800円		
ウイルスバスターサーバー 1,102,680円		

イ 資本的収支の構成

平成26年度の資本的収入の決算額は、2,040万円である。これに対して、資本的支出の決算額は、3億1,126万7千円で、不足する額2億9,086万7千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額302万3千円、過年度分損益勘定留保資金2億8,784万4千円で補てんしている。

資本的収支の構成

		長期貸付金 7,161千円
支出	建設改良費 40,810千円	企業債償還金 263,296千円
収入	負担金 20,400千円	補填金 290,867千円

4 経営成績

(1) 平成 26 年度の損益状況

平成 26 年度は、収益 30 億 9,786 万円に対して、費用 33 億 4,690 万 5 千円で、費用が収益を上回り、経常損益は損失を計上している。これに特別損失 4 億 3,070 万円を加えた当年度純損失は 6 億 7,974 万 6 千円であり、前年度繰越欠損金 19 億 6,667 万 3 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 1 億 1,596 万円を加えた平成 26 年度未処理欠損金は、25 億 3,045 万 9 千円となっている。

前年度に比べて、収益及び費用とも増加しており、経常損益は改善しているものの黒字には至っていない。

なお、特別損失は、二重調定の是正や会計制度の見直しにより計上することとなった退職給付引当金等の計上を行ったことによるものである。

また、その他未処分利益剰余金変動額も、会計制度の見直しにより計上されたもので、資本剰余金の国県補助金で計上していたもののうち、減価償却を行うことが可能な財源を長期前受金で計上することとなり、そのうち減価償却した過年度分の長期前受金収益化累計をその他未処分利益剰余金変動額として計上している。

ア 収益（病院事業収益）

収益は、医業収益及び医業外収益ともに増加しており、前年度に比べて 3 億 1,929 万 7 千円（11.5%）増加した。

a 医業収益

医業収益は、26 億 4,728 万 6 千円で、前年度に比べて 1 億 5,347 万 8 千円増加している。

「入院収益」は、収益の 52.7%を占めており、昨年度に比べて 1 億 4,471 万 1 千円（9.7%）増加している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 3 万 7,572 円で、前年度に比べて 3,193 円（9.3%）増加している。

収益の 28.6%を占める「外来収益」は、昨年度に比べて 1,134 万円（1.3%）増加している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 9,674 円で、これは主として、高度医療の普及による診療単価の増加により、前年度に比べて 685 円（7.6%）増加している。

「その他医業収益」は、差額ベッドによる収益、健康診断・人間ドック等による収益、救急医療の確保に要する経費として一般会計からの負担金等で、前年度に比べて 257 万 4 千円（1.9%）減少している。

b 医業外収益

医業外収益は、4 億 5,057 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 6,581 万 9 千円（58.2%）増加している。

これは主として、制度改正に伴う長期前受金戻入益及び資本費繰入益が皆増したことによる。

イ 費用（病院事業費用）

費用は、医業費用及び医業外費用ともに増加しており、前年度に比べて1億6,606万1千円（5.2%）増加している。

a 医業費用

医業費用は、32億1,433万8千円で、前年度に比べて1億4,801万9千円（4.8%）増加している。

費用の56.8%を占める「給与費」は、19億141万9千円で、会計制度の見直しにより賞与引当金繰入額と退職給付引当金繰入額が皆増したことなどにより、前年度に比べて1億514万8千円（5.9%）増加している。

「材料費」は、費用の13.1%を占めており、前年度に比べて2,069万2千円（5.0%）増加している。

「経費」は、費用の13.2%を占めており、経費の節減に努めた結果、前年度に比べて299万3千円（0.7%）減少している。

「減価償却費」は、医療機器等の備品を取得したことに伴い、前年度に比べて2,351万8千円（5.9%）増加している。

「資産減耗費」は、前年度に比べて26万9千円と増加している。

「研究研修費」は、医師等の先進医療技術の習得や向上のための研修費用の増加などにより、前年度に比べて138万4千円（23.2%）増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、1億3,256万7千円で、前年度に比べて1,804万2千円（15.8%）増加している。

これは主として、看護師確保のための貸し付けを行った貸付金を、市立病院へ勤務することにより返済を免除したことに伴う費用が皆増したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成26年度		平成25年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病院事業収益 (A)	3,097,859,600	100.0	2,778,562,596	319,297,004	11.5
医療収益	2,647,286,136	85.5	2,493,808,593	153,477,543	6.2
入院収益	1,631,029,123	52.7	1,486,317,791	144,711,332	9.7
外来収益	884,832,118	28.6	873,491,752	11,340,366	1.3
その他医療収益	131,424,895	4.2	133,999,050	△ 2,574,155	△ 1.9
医療外収益	450,573,464	14.5	284,754,003	165,819,461	58.2
受取利息及び配当金	531,924	0.0	385,095	146,829	38.1
他会計補助金	73,000,000	2.4	72,020,260	979,740	1.4
補助金	1,062,000	0.0	1,062,000	—	—
負担金交付金	202,761,000	6.5	190,979,898	11,781,102	6.2
その他医療外収益	21,309,840	0.7	20,306,750	1,003,090	4.9
長期前受金戻入益	31,344,700	1.0	—	31,344,700	皆増
資本費繰入益	120,564,000	3.9	—	120,564,000	皆増
病院事業費用 (B)	3,346,905,163	100.0	3,180,844,475	166,060,688	5.2
医療費用	3,214,337,790	96.0	3,066,319,046	148,018,744	4.8
給与費	1,901,418,738	56.8	1,796,270,358	105,148,380	5.9
材料費	438,183,583	13.1	417,491,984	20,691,599	5.0
経費	441,657,097	13.2	444,649,700	△ 2,992,603	△ 0.7
減価償却費	425,252,355	12.7	401,734,592	23,517,763	5.9
資産減耗費	486,262	0.0	216,903	269,359	124.2
研究研修費	7,339,755	0.2	5,955,509	1,384,246	23.2
臨床研修費負担金	—	—	—	—	—
医療外費用	132,567,373	4.0	114,525,429	18,041,944	15.8
支払利息及び企業債取扱諸費	49,426,819	1.5	47,164,619	2,262,200	4.8
雑損失	—	—	—	—	—
雑支出	70,952,793	2.1	55,578,426	15,374,367	27.7
保育園費	6,843,761	0.2	11,782,384	△ 4,938,623	△ 41.9
看護師確保費	5,344,000	0.2	—	5,344,000	皆増
経常損益 (C=A-B)	△ 249,045,563	—	△ 402,281,879	153,236,316	—
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	430,700,459	—	841,059	429,859,400	—
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 679,746,022	—	△ 403,122,938	△ 276,623,084	—
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 1,966,672,986	—	△ 1,563,550,048	△ 403,122,938	—
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	115,960,283	—	—	115,960,283	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 2,530,458,725	—	△ 1,966,672,986	△ 563,785,739	—

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

平成26年度の入院収益16億3,102万9千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の89.9%を占めている。内科や眼科などで減少しているものの、整形外科や泌尿器科、神経内科、外科等の増加により、前年度に比べて増加している。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	493,950	30.3	516,253	34.7	△22,303	△4.3
外科*	21,893	1.3	20,757	1.4	1,136	5.5
婦人科	5	0.0	15	0.0	△10	△66.7
整形外科*	972,473	59.6	810,904	54.6	161,569	19.9
皮膚科	47	0.0	71	0.0	△24	△33.8
眼科*	72,781	4.5	77,058	5.2	△4,277	△5.6
耳鼻咽喉科	198	0.0	140	0.0	58	41.4
神経内科*	17,713	1.1	15,864	1.1	1,849	11.7
泌尿器科*	51,852	3.2	45,206	3.0	6,646	14.7
小児科*	—	—	—	—	—	—
麻酔科*	—	—	—	—	—	—
精神科	117	0.0	44	0.0	73	165.9
放射線科	—	—	6	0.0	△6	皆減
入院収益	1,631,029	100.0	1,486,318	100.0	144,711	9.7

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しない。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

イ 外来収益の状況

平成26年度の外来収益は8億8,483万2千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科と整形外科によるものであり、外来収益の77.2%を占めている。

収益は、内科、外科、耳鼻咽喉科で減少したものの、整形外科、小児科、泌尿器科、皮膚科等で増加しており、昨年と比べて増加している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	462,665	52.3	482,141	55.2	△ 19,476	△ 4.0
うち、透析	220,322	24.9	207,057	23.7	13,265	6.4
外科*	18,342	2.1	23,554	2.7	△ 5,212	△ 22.1
婦人科	7,537	0.9	7,192	0.8	345	4.8
整形外科*	219,969	24.9	201,426	23.1	18,543	9.2
皮膚科	13,826	1.6	12,187	1.4	1,639	13.4
眼科*	56,609	6.4	55,373	6.3	1,236	2.2
耳鼻咽喉科	20,025	2.3	21,105	2.4	△ 1,080	△ 5.1
神経内科*	20,300	2.3	19,829	2.3	471	2.4
泌尿器科*	43,830	5.0	37,639	4.3	6,191	16.4
小児科*	21,568	2.4	12,956	1.5	8,612	66.5
麻酔科*	37	0.0	18	0.0	19	105.6
精神科	109	0.0	32	0.0	77	240.6
放射線科	15	0.0	40	0.0	△ 25	△ 62.5
外来収益	884,832	100.0	873,492	100.0	11,340	1.3

備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しない。

2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

ウ 医業損益の推移

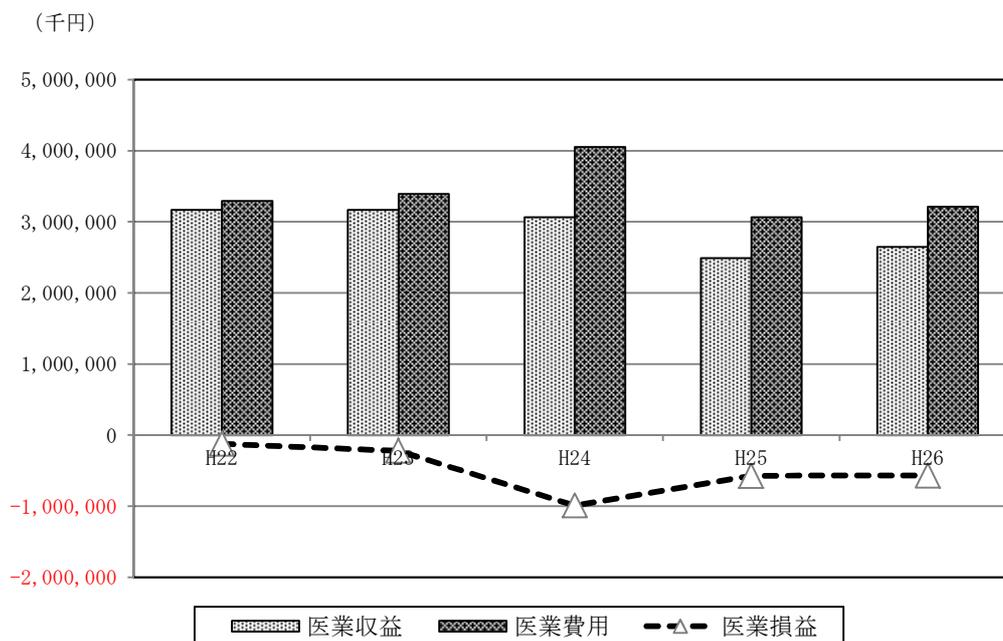
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

平成26年度は、医業収益のうち入院収益と外来収益が増加したことなどにより、医業損失は改善している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医業収益	3,169,867,588	3,170,850,004	3,065,845,934	2,493,808,593	2,647,286,136
医業費用	3,293,134,845	3,391,143,950	4,056,383,963	3,066,319,046	3,214,337,790
医業損益	△ 123,267,257	△ 220,293,946	△ 990,538,029	△ 572,510,453	△ 567,051,654



エ 純損益の推移

上記医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、6億7,974万6千円の損失で、前年度に引き続き損失を計上している。その結果、当年度純損益の累積結果を表す平成26年度未処理欠損金は、25億3,045万9千円と増加し続けている。

平成26年度は、医業収益の改善が見られたものの、制度改正による退職給付引当金や賞与引当金の計上、過年度賞与の計上により、医業損失の解消には至っていない。なお、前年度に比べて2億7,662万3千円悪化している。

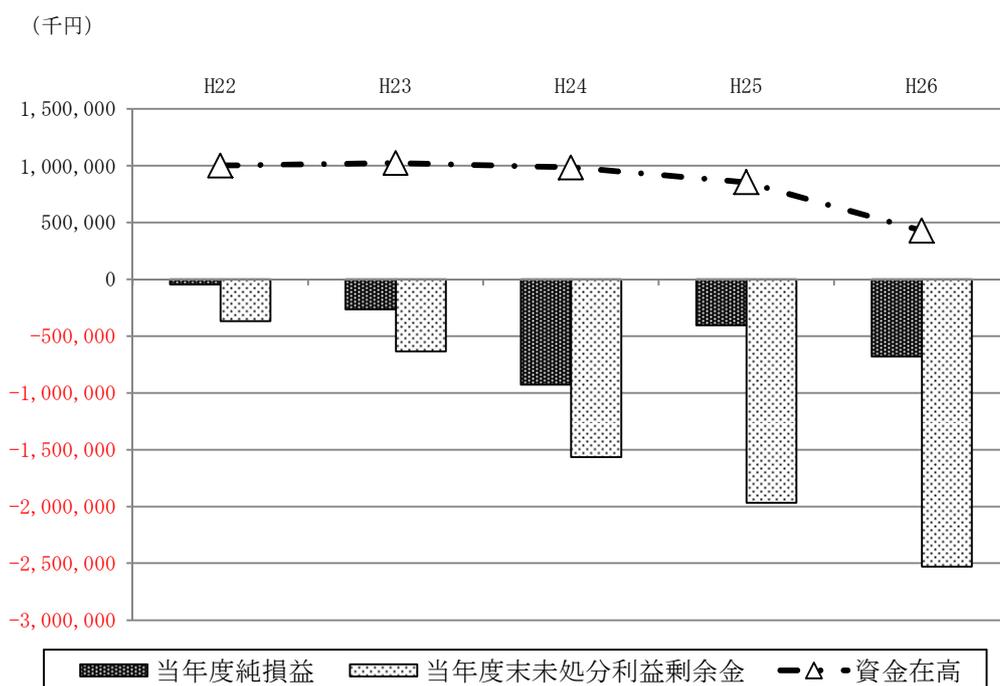
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて減少している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度純損益	△ 45,338,624	△ 265,502,230	△ 928,689,412	△ 403,122,938	△ 679,746,022
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 369,358,406	△ 634,860,636	△ 1,563,550,048	△ 1,966,672,986	△ 2,530,458,725
資金在高	1,001,496,314	1,023,278,492	983,607,643	853,600,314	428,006,119

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



オ 経営の効率性

患者 1 人 1 日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、入院及び外来で増加している。一方、医業費用については、光熱水費や委託料などの増加により経費が増加していること、材料費が増加していること、国家公務員に準じて実施した給与減額措置が終了したことや人事院勧告による給料の引き上げ等による人件費の増加等により、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて改善しており、医業収益対医業費用比率は 1.1 ポイント改善している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医業収益 A	20,162	21,111	21,099	17,762	19,627
入院収益	34,094	34,244	35,123	34,379	37,572
外来収益	13,918	14,761	13,851	8,989	9,673
その他医業収益	595	729	811	954	974
医業費用 B	20,946	22,577	27,916	21,840	23,831
人件費	11,114	11,831	12,989	12,794	14,097
材料費	6,310	6,597	6,070	2,974	3,249
経費	2,382	2,558	2,608	3,167	3,274
その他医業費用	1,140	1,591	6,249	2,905	3,211
収支差 (A-B)	△ 784	△ 1,466	△ 6,817	△ 4,078	△ 4,204
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	96.3	93.5	75.6	81.3	82.4

- 備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。
2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、60億3,343万6千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が83.4%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が57.7%で、欠損金が25億3,045万9千円となっている。

地方公営企業法の改正に伴い、平成26年度決算より貸借対照表の内容が大きく変更され、これまで資本で計上していた企業債を負債で計上すること、リース会計の考えが導入されたこと、退職給付引当金や賞与引当金などの引当金の計上が義務付けられたこと、国県補助金の償却を行うための繰延収益の考え方が導入されたことなどが挙げられる。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、60億3,343万6千円で、前年度末に比べて4億8,426万円(7.4%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、50億7,086万3千円で、資産の84.0%を占めており、

そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の「建物」、医療機器等の「器械及び備品」などである。

有形固定資産は、減価償却などにより、前年度に比べて 3 億 8,998 万 3 千円 (7.2%) 減少している。

b 流動資産

流動資産は、9 億 6,257 万 3 千円で、「現金預金」と「未収金」、「貯蔵品」である。

前年度に比べて、「未収金」が増加したものの、「現金預金」や「貯蔵品」が減少したことから、前年度に比べて、9,609 万 3 千円 (9.1%) 減少している。なお、「未収金」のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分（平成 25 年度以前分）未収金額は 1,502 万 2 千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、47 億 8,628 万 5 千円で、その内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

会計制度の見直しにより、これまで資本に計上していた企業債を、「固定負債」と「流動負債」に区別して計上することとなったことや、これまで資本剰余金として計上してきた国県補助金などを繰延収益として計上することにより、前年度末に比べて 45 億 8,121 万 9 千円 (2,234.0%) 増加している。

a 固定負債

固定負債は、37 億 1,437 万 8 千円で、内訳は「引当金」と「企業債」である。

「企業債」は平成 28 年度以降に償還する企業債を計上するもので、33 億 8,737 万 8 千円を、「引当金」は退職給付引当金で 3 億 2,700 万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、5 億 3,456 万 7 千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「預り金」「企業債」「引当金」である。

昨年度と比べて、「企業債」と「引当金」が皆増しており、「企業債」は翌年度に償還する企業債を計上するもので 1 億 8,474 万 1 千円を、「引当金」は賞与引当金で 1 億 780 万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は 5 億 3,734 万円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、皆増している。

これらは、会計制度見直しにより計上されたもので、「長期前受金」

は、これまで資本剰余金に計上されていた国県補助金のうち、減価償却を行うことが可能な財源を計上するもので、6億8,667万7千円である。「収益化累計額」は、前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した財源に係るものを計上したもので、1億4,933万7千円のマイナスである。

ウ 資本

「資本」の総額は、12億4,715万1千円で、前年度末に比べて50億6,547万9千円（80.2%）減少している。

a 資本金

資本金は、34億8,392万8千円で、前年度末に比べて、38億3,541万6千円（52.4%）減少している。

これは、会計制度見直しにより、借入資本金が負債で計上することとなったため、自己資本金のみの計上となったことによる。

b 剰余金

剰余金は、22億3,677万6千円のマイナスで、前年度に比べて12億3,006万3千円（122.2%）減少している。

これは主に、当年度純損失が増加したこと、会計制度の見直しにより資本剰余金に計上していた国県補助金の一部を負債で計上することとなったことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	6,033,436,305	100.0	6,517,696,007	100.0	△ 484,259,702	△ 7.4
I 固 定 資 産	5,070,863,171	84.0	5,459,029,446	83.8	△ 388,166,275	△ 7.1
1 有 形 固 定 資 産	5,034,645,067	83.4	5,424,628,422	83.2	△ 389,983,355	△ 7.2
(1) 土 地	57,581,547	1.0	57,581,547	0.9	—	—
(2) 建 物	4,045,722,283	67.1	4,222,021,373	64.8	△ 176,299,090	△ 4.2
(3) 構 築 物	121,129,425	2.0	128,315,856	2.0	△ 7,186,431	△ 5.6
(4) 器 械 及 び 備 品	807,623,912	13.4	1,016,131,914	15.6	△ 208,508,002	△ 20.5
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車 両	2,360,850	0.0	350,682	0.0	2,010,168	573.2
(7) その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—
2 投 資	36,218,104	0.6	34,401,024	0.5	1,817,080	5.3
(1) 長 期 貸 付 金	26,218,104	0.4	24,401,024	0.4	1,817,080	7.4
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流 動 資 産	962,573,134	16.0	1,058,666,561	16.2	△ 96,093,427	△ 9.1
1 現 金 預 金	479,652,560	7.9	637,417,338	9.8	△ 157,764,778	△ 24.8
2 未 収 金	479,724,359	8.0	415,344,276	6.4	64,380,083	15.5
3 貯 蔵 品	3,196,215	0.1	5,904,947	0.1	△ 2,708,732	△ 45.9
4 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	6,033,436,305	100.0	6,517,696,007	100.0	△ 484,259,702	△ 7.4
負 債	4,786,285,199	79.3	205,066,247	3.1	4,581,218,952	2,234.0
I 固 定 負 債	3,714,378,039	61.6	—	—	3,714,378,039	皆増
1 引 当 金	327,000,000	5.4	—	—	327,000,000	皆増
2 企 業 債	3,387,378,039	56.1	—	—	3,387,378,039	皆増
II 流 動 負 債	534,567,015	8.9	205,066,247	3.1	329,500,768	160.7
1 未 払 金	221,507,988	3.7	178,789,067	2.7	42,718,921	23.9
2 未 払 費 用	16,585,557	0.3	22,866,957	0.4	△ 6,281,400	△ 27.5
3 預 り 金	3,932,002	0.1	3,410,223	0.1	521,779	15.3
4 企 業 債	184,741,468	3.1	—	—	184,741,468	皆増
5 引 当 金	107,800,000	1.8	—	—	107,800,000	皆増
III 繰 延 収 益	537,340,145	8.9	—	—	537,340,145	皆増
1 長 期 前 受 金	686,677,340	11.4	—	—	686,677,340	皆増
2 長期前受金収益化累計額	△ 149,337,195	△ 2.5	—	—	△ 149,337,195	皆増
資 本	1,247,151,106	20.7	6,312,629,760	96.9	△ 5,065,478,654	△ 80.2
I 資 本 金	3,483,927,532	57.7	7,319,343,107	112.3	△ 3,835,415,575	△ 52.4
1 自 己 資 本 金	3,483,927,532	57.7	3,483,927,532	53.5	—	—
(1) 一般会計出資金	1,930,229,056	32.0	1,930,229,056	29.6	—	—
(2) 組 入 資 本 金	1,553,698,476	25.8	1,553,698,476	23.8	—	—
2 借 入 資 本 金	—	—	3,835,415,575	58.8	△ 3,835,415,575	皆減
II 剰 余 金	△ 2,236,776,426	△ 37.1	△ 1,006,713,347	△ 15.4	△ 1,230,063,079	122.2
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	4.9	959,959,639	14.7	△ 666,277,340	△ 69.4
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	4.8	958,014,521	14.7	△ 666,277,340	△ 69.5
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	—
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 2,530,458,725	△ 41.9	△ 1,966,672,986	△ 30.2	△ 563,785,739	28.7
(1) 当年度未処理欠損金 (うち当年度純損益)	△ 2,530,458,725 (△679,746,022)	△ 41.9	△ 1,966,672,986 (△403,122,938)	△ 30.2	△ 563,785,739	28.7

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、2,669,149,847円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が流動負債を上回っているが、前年度 8 億 5,360 万 1 千円であった剰余は 1 億 3,265 万 4 千円減少して、7 億 2,094 万 7 千円となっているが、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	509,791	329,485	243,823	205,066	242,026	36,960	18.0
流 動 資 産 b	1,511,287	1,352,764	1,227,430	1,058,666	962,973	△ 95,693	△ 9.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△1,001,496)	0 (△1,023,279)	0 (△983,607)	0 (△853,601)	0 (△720,947)		
事業の規模(医業収益) e	3,169,868	3,170,850	3,065,845	2,493,809	2,647,286	153,477	6.2
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を、平成26年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、21パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首として 6 億 3,741 万 7 千円であった残高が、業務活動で獲得した 1 億 2,473 万 6 千円を、投資活動で 1,920 万 5 千円消費し、財務活動で 2 億 6,329 万 6 千円消費した結果、期中で 1 億 5,776 万 5 千円減少し、期末として 4 億 7,965 万 3 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 6 億 7,974 万 6 千円計上し、現金支出を伴わない減価償却費が 4 億 2,525 万 2 千円、退職給付引当金増加額が 3 億 2,700 万円、賞与等引当金増加額が 1 億 780 万円、未収金増加額が 6,478 万円、企業債利息の支払額が 4,942 万 7 千円などがあつたことなどにより、1 億 2,473 万 6 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計負担金による収入 2,040 万円があるものの、有形固定資産の取得による支出 3,778 万 7 千円、貸付金の増加による支出 181 万 7 千円を消費した結果、1,920 万 5 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億6,329万6千円を消費した結果、2億6,329万6千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成26年度
当年度純利益	△ 679,746,022
減価償却費	425,252,355
固定資産除却費	486,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	327,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,800,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400,000
長期前受金戻入	△ 31,344,700
受取利息及び配当金	△ 531,924
支払利息	49,426,819
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,780,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,708,732
未払金の増減額(△は減少)	36,437,521
その他流動負債等の増減額(△は減少)	521,779
受取利息及び配当金の受取額	531,924
利息の支払額	△ 49,426,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,735,844
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,787,474
他会計負担金による収入	20,400,000
貸付金の増加により支出	△ 1,817,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,204,554
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債償還による支出	△ 263,296,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,296,068
現金預金の増減額(△は減少)	△ 157,764,778
現金預金の期首残高	637,417,338
現金預金の期末残高	479,652,560

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、平成26年度は収益的収入の14.4%、資本的収入の100.0%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入では、昨年度に引き続き、高度医療に要する経費や救急医療の確保に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、小児医療に要

する経費、院内保育所運営に要する経費等を受け入れているほか、会計制度の見直しにより病院の建設改良に要する経費のうち、元金償還分に係る経費を受け入れた結果、前年度に比べて1億4,223万8千円増加している。

資本的収入では、病院建設事業に対する建設改良に要する経費を受け入れており、前年度に比べて、1億857万7千円減少している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 繰入金額	平成25年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	50,980,000	42,067,000	8,913,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,600,000	2,220,260	1,379,740	収益的収入 (医業外収益)
共済追加費用の負担に要する経費	14,500,000	15,000,000	△ 500,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	41,000,000	36,000,000	5,000,000	
4 児童手当に要する経費	9,400,000	9,000,000	400,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	4,500,000	9,800,000	△ 5,300,000	
6 高度医療に要する経費	142,061,000	143,321,158	△ 1,260,158	
7 小児医療に要する経費	36,000,000	24,659,000	11,341,000	
8 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	24,700,000	22,999,740	1,700,260	
9 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	120,564,000	—	皆増	
10 病院の建設改良に要する経費	20,400,000	128,976,983	△ 108,576,983	

(2) 企業債

平成26年度末の未償還残高は、35億7,212万円で、企業債の発行を行わなかったため、前年度末に比べて2億6,329万6千円減少している。

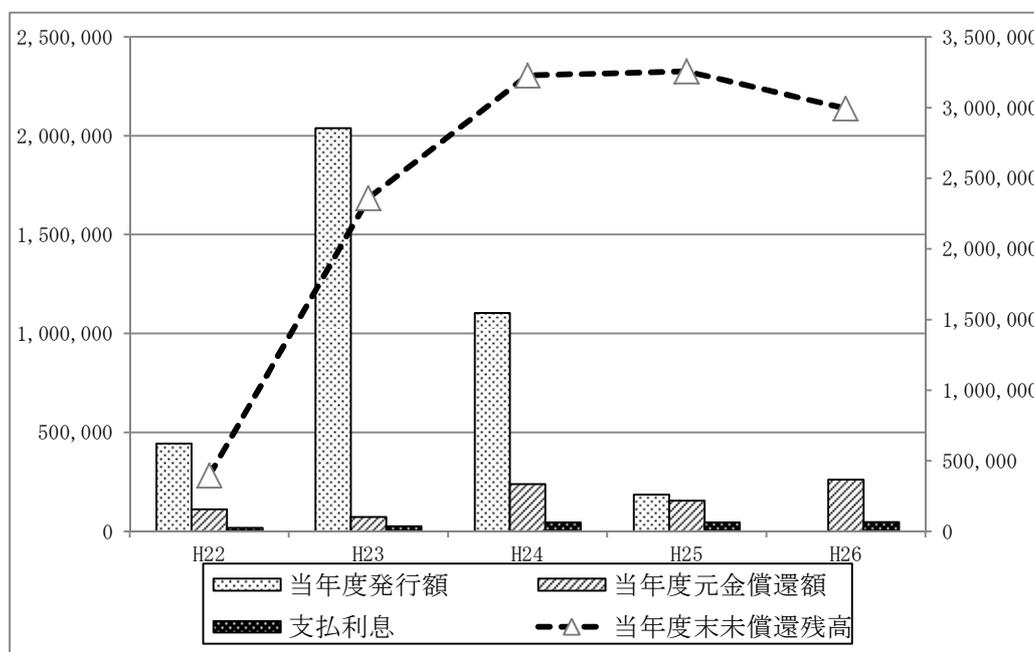
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度発行額	444,000,000	2,039,000,000	1,105,800,000	186,700,000	0
当年度元金償還額	112,587,844	74,974,432	239,782,524	157,112,248	263,296,068
当年度末未償還残高	975,784,779	2,939,810,347	3,805,827,823	3,835,415,575	3,572,119,507
支払利息	20,238,487	28,288,604	47,830,721	47,164,619	49,426,819

当年度発行額
 当年度元金償還額
 支払利息
 (千円)

当年度末未償還残高
 (千円)



8 審査意見

医療を取り巻く環境は、日々厳しさを増しており、市立病院にあっても厳しい状況が続いている。

その一つが医師不足である。これは昨年も指摘させていただいたが、全国的に医師不足が言われている中で、地方の病院に分類される市立病院にあっては、その影響を受けている状況が長く続いており、今後も続くことが予想される。

その中であって、院長をはじめとする病院全体、市の積極的な努力により、本年4月より常勤の内科医を迎えることができ、市立病院はもとより地域医療の充実が図られたことは大変喜ばしいことであり、今後も引き続き、医師の確保については、市一丸となって取り組まれない。

また、地方公営企業法の改正により、会計制度の大幅な見直しが実施されたことが大きな要因の一つではあるが、当年度純損失が大きく増加することとなった。市立病院の経営にあっては、院長をはじめ職員が一丸となって、様々な改善に努められているとの話をヒアリングなどでお聞きし、危機意識をもって経営の改善に努められていることが推察できた。

具体的には、救急患者を積極的に受け入れること、小児科診療の利便性

を向上させるため、予約システムを導入したこと、病棟機能の見直しにより地域包括ケア病棟を導入したことなど、病院利用者にとって診療サービスを向上させる改善が行われており、病院が積極的に経営改善に取り組まれていることが確認できた。

しかしながら、市立病院に対する市民の期待は、非常に大きく、この地域で生活するうえで必要不可欠な施設であることから、住民の期待に応えられるよう、市立病院の経営について、今まで以上に努力されたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 26 年度は、年間延一般入所者数及び年間延短期入所者数、年間延通所者数ともに減少した。

平成 26 年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は 2,527 万 7 千円減少し、4 億 9,523 万 7 千円となっている。

総費用は、前年度と比較すると 7,777 万 7 千円増加し、5 億 7,188 万 4 千円となっている。

この結果、平成 26 年度の純損失は 7,664 万 7 千円となり、前年度繰越利益剰余金 2,812 万円を加えた平成 26 年度末未処分利益剰余金は、4,852 万 7 千円のマイナスとなっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 1 億 356 万円減少し、4 億 6,786 万 6 千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と 1 日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は 3 万 3,287 人で、前年度に比べて 1,898 人 (5.4%) の減少となっている。これは、近隣に同種施設が開設され、これまでの利用者が別の施設を利用される等の理由により、昨年と比較して大きく減少した。

この結果、定員 100 人に対する 1 日平均入所者数は 91.2 人で、前年度に比べて 5.2 人 (5.4%) の減となった。

(2) 年間通所者延数と 1 回平均通所者数

通所者数について、年間通所者延数は、3,857 人で、前年度と比べて 57 人 (1.5%) の減となっている。これは利用者が入院されたり、また死亡されたりした等の理由により減少している。

この結果、定員 25 名に対する 1 回平均通所者数は 15.8 人で、前年度に比べて 0.2 人 (1.3%) 減少している。

なお、通所者のうち介護予防に係る通所者は 786 人で、前年度に比べて 365 人 (31.7%) と大きく減少しているが、これは介護判定により要支援から要介護状態となった利用者が増加したためによるものである。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	32,721	34,520	△ 1,799	△ 5.2
年間延短期入所者数 (b)	566	665	△ 99	△ 14.9
うち介護予防	5	17	△ 12	△ 70.6
年間延入所者数 (a+b)	33,287	35,185	△ 1,898	△ 5.4
1日平均入所者数	91.2	96.4	△ 5.2	△ 5.4
年間延通所者数	3,857	3,914	△ 57	△ 1.5
うち介護予防	786	1,151	△ 365	△ 31.7
1回平均通所者数	15.8	16.0	△ 0.2	△ 1.3

備考: 1日平均入所者数(91.2人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(33,287\text{人})}{\text{年間入所日数}(365\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(15.8人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(3,857\text{人})}{\text{年間通所日数}(244\text{日})}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成26年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億3,400万円に対し、決算額4億9,627万1千円で、差引3,772万9千円下回っている(執行率92.9%)。これは主として、入所者数及び通所者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億7,800万円に対し、決算額5億6,953万7千円で、不用額846万3千円が生じている(執行率98.5%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	534,000,000	100.0	496,271,492	100.0	△ 37,728,508	92.9
(1) 施設運営事業収益	519,900,000	97.4	480,902,490	96.9	△ 38,997,510	92.5
(2) 施設運営事業外収益	14,000,000	2.6	15,369,002	3.1	1,369,002	109.8
(3) 特別利益	100,000	0.0	—	—	△ 100,000	—
1 介護老人保健施設事業費用	578,000,000	100.0	569,537,055	100.0	8,462,945	98.5
(1) 施設運営事業費用	521,400,000	90.2	515,059,106	90.4	6,340,894	98.8
(2) 施設運営事業外費用	13,100,000	2.3	12,977,949	2.3	122,051	99.1
(3) 特別損失	41,500,000	7.2	41,500,000	7.3	—	100.0
(4) 予備費	2,000,000	0.3	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成 26 年度の資本的支出は、予算額 5,620 万円に対し、決算額 5,461 万 4 千円で、不用額 158 万 6 千円が生じている(執行率 97.2%)。これは、有形固定資産購入費用に係る執行が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	10,000	100.0	—	—	—	△ 10,000	—
(1) 一般会計補助金	—	—	—	—	—	—	—
(2) 固定資産売却代金	10,000	100.0	—	—	—	△ 10,000	—
1 資本的支出	56,200,000	100.0	54,614,423	100.0	—	1,585,577	97.2
(1) 建設改良費	6,350,000	11.3	4,769,692	8.7	—	1,580,308	75.1
(2) 企業債償還金	49,850,000	88.7	49,844,731	91.3	—	5,269	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	4,769,692	施設管理システム用コンピュータ 634,624円
		冷凍庫 450,000円
		貯湯ガス湯沸かし器 280,908円
		車椅子式シャワー入浴装置 3,404,160円

イ 資本的収支の構成

平成26年度の資本的収入はない。これに対して、資本的支出の決算額は、5,461万4千円で、不足する額5,461万4千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成26年度の損益状況

平成26年度においては、収益が4億9,523万7千円に対して、費用が5億3,038万4千円で、差引3,514万7千円の経常損失となっている。これに会計制度見直しによる特別損失4,150万円を加えた当年度純損失は7,664万7千円であり、前年度繰越利益剰余金2,812万円を加えた平成26年度未処分利益剰余金は、4,852万7千円のマイナスとなっている。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業外収益が増加したものの、施設運営事業収益が減少したため、前年度に比べて2,512万7千円（4.8%）減少した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4億8,036万4千円で、前年度に比べて3,028万9千円（5.9%）減少している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の84.8%

を占めている。近隣に同種施設が開設され、これまでの利用者が別の施設を利用される等の要因により、前年度に比べて2,543万円(5.7%)減少している。

次に収益の12.1%を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて483万9千円(7.5%)減少している。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、1,487万3千円で、前年度に比べて516万3千円(53.2%)増加している。

これは主として、会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入益が皆増したことによる。

イ 費用(介護老人保健施設事業費用)

費用は、施設運営事業費用及び施設運営事業外費用ともに増加しており、前年度に比べて3,627万7千円(7.3%)増加した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、5億879万7千円で、前年度に比べて3,347万4千円(7.0%)増加している。

費用の61.8%を占める「給与費」は、3億2,764万3千円で、国家公務員に準じて実施した給与減額措置が終了したことや人事院勧告による給料の引き上げ等により、前年度に比べて2,832万1千円(9.5%)増加している。

入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、前年度に比べて199万9千円(5.0%)減少している。

費用の15.7%を占めている「経費」は、委託料の増加や施設等の修繕を行ったこと等により、前年度に比べて285万6千円(3.6%)増加している。

「減価償却費」は、費用の11.3%を占めており、前年度に比べて409万6千円(7.4%)増加している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、企業債の「支払利息及び企業債取扱諸費」及び収益支出に係る控除対象外消費税額の「雑支出」が2,158万7千円で、前年度に比べて280万3千円(14.9%)増加している。

これは主に、消費税精算分等の雑支出が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成26年度		平成25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	495,236,533	100.0	520,363,328	△ 25,126,795	△ 4.8
施設運営事業収益	480,363,531	97.0	510,652,962	△ 30,289,431	△ 5.9
介護報酬収益	419,806,370	84.8	445,236,559	△ 25,430,189	△ 5.7
施設利用料収益	60,006,551	12.1	64,845,173	△ 4,838,622	△ 7.5
その他施設運営事業収益	550,610	0.1	571,230	△ 20,620	△ 3.6
施設運営事業外収益	14,873,002	3.0	9,710,366	5,162,636	53.2
受取利息及び配当金	1,400,743	0.3	1,406,497	△ 5,754	△ 0.4
補助金	2,158,000	0.4	1,984,000	174,000	8.8
雑収益	6,729,928	1.4	6,319,869	410,059	6.5
長期前受金戻入益	4,584,331	0.9	—	4,584,331	皆増
介護老人保健施設事業費用 (B)	530,383,527	100.0	494,106,504	36,277,023	7.3
施設運営事業費用	508,796,655	95.9	475,322,386	33,474,269	7.0
給与費	327,642,881	61.8	299,322,199	28,320,682	9.5
材料費	37,915,157	7.1	39,913,817	△ 1,998,660	△ 5.0
経費	83,029,485	15.7	80,173,054	2,856,431	3.6
研修費	288,116	0.1	201,560	86,556	42.9
減価償却費	59,808,124	11.3	55,711,756	4,096,368	7.4
資産減耗費	112,892	0.0	—	112,892	皆増
施設運営事業外費用	21,586,872	4.1	18,784,118	2,802,754	14.9
支払利息及び企業債取扱諸費	12,442,839	2.3	13,207,147	△ 764,308	△ 5.8
雑支出	9,144,033	1.7	5,576,971	3,567,062	64.0
経常損益 (C=A-B)	△ 35,146,994	—	26,256,824	△ 61,403,818	—
特別利益 (D)	—	—	150,714	△ 150,714	—
特別損失 (E)	41,500,000	—	—	41,500,000	—
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 76,646,994	—	26,407,538	△ 103,054,532	—
前年度繰越利益剰余金 (G)	28,120,074	—	1,712,536	26,407,538	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	△ 48,526,920	—	28,120,074	△ 76,646,994	—

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、本年度、費用が収益を大きく上回る結果となった。

平成26年度は、一般入所者や短期入所者の減少等により施設運営事業収益が減少し、国家公務員に準じて実施した給与減額措置の終了や人事院勧告による給料の引き上げによる人件費の増加や、経費及び減価償却費の増加等により施設運営事業費用が増加したため、施設運営事業損益は、昨年度に比べて6,376万4千円減少した。

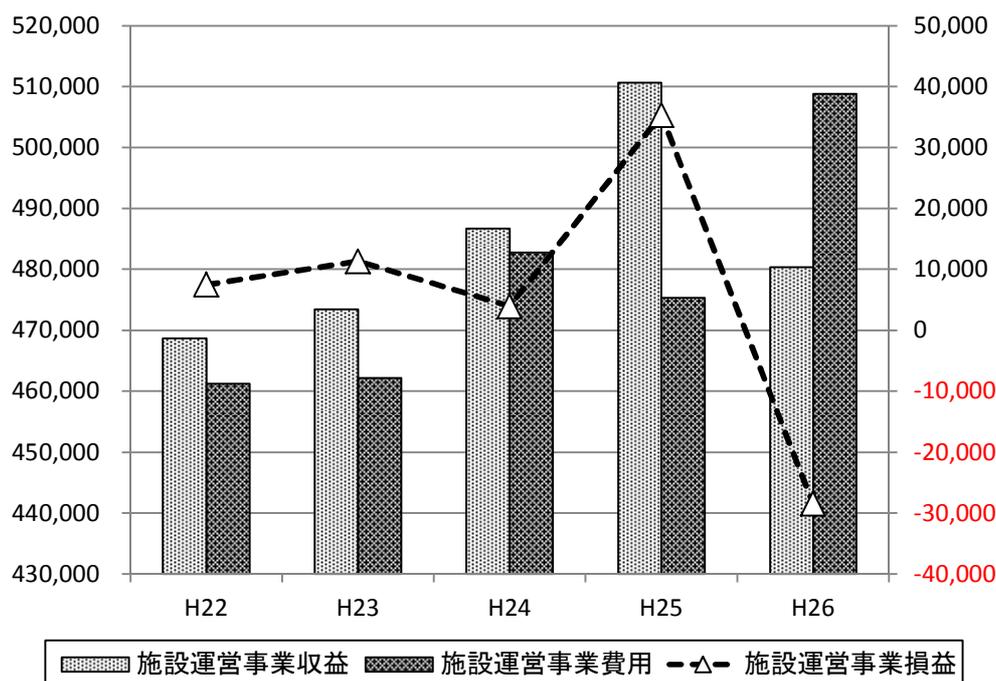
施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設運営事業収益	468,693,552	473,467,875	486,730,272	510,652,962	480,363,531
施設運営事業費用	461,217,264	462,164,225	482,794,429	475,322,386	508,796,655
施設運営事業損益	7,476,288	11,303,650	3,935,843	35,330,576	△ 28,433,124

施設運営事業収益
施設運営事業費用
(千円)

施設運営事業損益
(千円)



イ 平成26年度純損益の推移

上記の施設運営事業損益に施設運営事業外損益及び会計制度見直しに伴う特別損失を加えた当年度純損益は7,664万7千円の赤字となり、昨年度の黒字から一転、悪化している。

平成26年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金と合わせて4,852万7千円のマイナスとなっている。

当年度純損益の推移

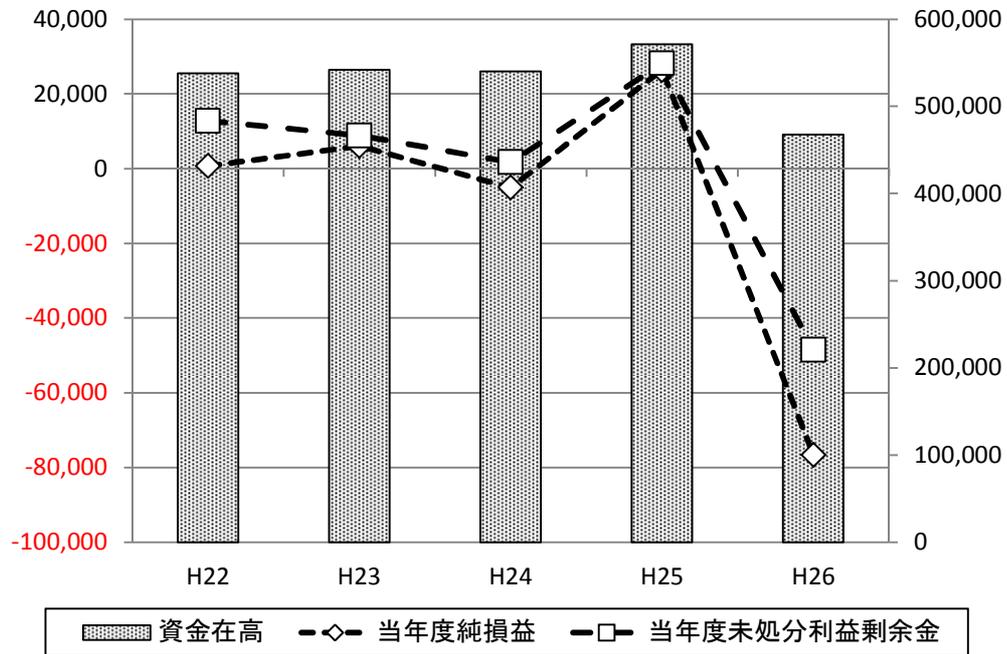
(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度純損益	696,336	6,074,766	△ 5,105,093	26,407,538	△ 76,646,994
当年度未処分利益剰余金	12,742,863	8,817,629	1,712,536	28,120,074	△ 48,526,920
資金在高	537,808,929	541,970,190	539,961,862	571,426,230	467,866,365

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者 1 人 1 日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、前年度より減少している。通所者収益は増加しているものの、入所者収益では介護報酬収益及び施設利用者収益ともに減少している。

また、施設運用事業費用は、材料費の節約などにより昨年同様の費用額に留まったものの、人件費は国家公務員に準じて実施した給与減額措置が終了したことと人事院勧告による給料の引き上げに伴い増加したこと、経費やその他施設運営費についても増加したことにより増加している。

この結果、平成 26 年度は施設運営事業費用が施設運営事業収益を大きく上回ることとなり、収益差は大きく悪化した。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設運営事業収益 A	12,173	12,186	12,580	13,061	12,932
入所者収益	12,374	12,423	12,854	13,297	13,104
介護報酬収益	10,619	10,643	11,116	11,557	11,409
施設利用料収益	1,755	1,780	1,738	1,740	1,695
通所者収益	10,089	9,754	10,198	10,787	11,310
介護報酬収益	9,163	8,831	9,268	9,865	10,379
施設利用料収益	926	923	930	922	932
その他施設運営事業収益	18	15	14	15	15
施設運営事業費用 B	11,979	11,895	12,478	12,157	13,698
人件費	7,648	7,606	8,136	7,655	8,821
材料費	998	1,027	1,027	1,021	1,021
経費	1,909	1,859	1,882	2,051	2,235
その他施設運営事業費用	1,424	1,403	1,433	1,430	1,621
収支差 (A-B)	194	291	102	904	△ 766
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	101.6	102.4	100.8	107.4	94.4

- 備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。
- 2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億7,779万円で、そのうち建物等の有形固定資産が47.8%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が20.5%を占めている。

地方公営企業法の改正に伴い、平成26年度決算より貸借対照表の内容が大きく変更され、これまで資本で計上していた企業債を負債で計上すること、リース会計の考えが導入されたこと、退職給付引当金や賞与引当金などの引当金の計上が義務付けされたこと、国県補助金などの償却を行うための繰延収益の考えが導入されたことなどが挙げられる。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、10億7,779万円で、前年度末に比べて1億4,973万9千円(12.2%)減少している。

a 固定資産

固定資産は5億1,557万9千円で、資産の47.8%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の「建物」である。減価償却等により、前年度に比べて1億1,612万3千円(18.4%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、5億6,221万2千円で、主なものは「現金預金」である。前年度末に比べて、「現金預金」が減少したことにより、前年度に比べて3,361万6千円(5.6%)減少している。

なお、「未収金」のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は48万6千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、8億5,681万9千円で、その内訳は「固定負債」や「流動負債」、「繰延収益」である。

会計制度の見直しにより、これまで資本に計上していた企業債を「固定負債」と「流動負債」に区別して計上することとなったことや、これまで資本剰余金として計上してきた国県補助金などを繰延収益として計上することにより、前年度末に比べて8億3,241万8千円(3,411.3%)増加している。

a 固定負債

固定負債は7億2,686万9千円で、内訳は「企業債」と「引当金」である。

「企業債」は、翌年度以降に償還する企業債を計上するもので、7億413万5千円を、「引当金」は退職給付引当金で2,273万3千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は9,434万5千円で、内訳は「未払金」「未払消費税」「企業債」「引当金」である。

昨年度と比べて「企業債」と「引当金」が皆増しており、「企業債」は翌年度に償還する企業債を計上するもので5,062万2千円を、「引当金」は賞与引当金で1,770万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は3,560万5千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、皆増している。

これらは、会計制度見直しにより計上されたもので、「長期前受金」は、これまで資本剰余金に計上されていた国県補助金などのうち、減

償却を行うことが可能な財源を計上するもので、1億80万8千円である。「収益化累計額」は、前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した財源に係るものを計上したもので、6,520万3千円のマイナスである。

ウ 資本

「資本」の総額は、2億2,097万1千円で、前年度末に比べて9億8,215万6千円(81.6%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度に比べて8億460万2千円(92.3%)減少している。

これは会計制度の見直しにより、借入資本金が負債で計上することとなったため、自己資本金のみの計上となったことによる。

b 剰余金

剰余金は、1億5,347万3千円で、前年度に比べて1億7,755万4千円(53.6%)減少している。

これは主に、当年度純損失が増加したこと、会計制度の見直しにより資本剰余金に計上していた国県補助金等の一部を負債で計上することとなったことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	1,077,790,409	100.0	1,227,529,046	100.0	△ 149,738,637	△ 12.2
I 固 定 資 産	515,578,570	47.8	631,701,376	51.5	△ 116,122,806	△ 18.4
1 有 形 固 定 資 産	515,578,570	47.8	631,701,376	51.5	△ 116,122,806	△ 18.4
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	471,764,343	43.8	586,297,125	47.8	△ 114,532,782	△ 19.5
(3) 構 築 物	25,310,720	2.3	26,200,550	2.1	△ 889,830	△ 3.4
(4) 機 械 及 び 装 置	4,023,969	0.4	1,006,678	0.1	3,017,291	299.7
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	4,904,276	0.5	6,681,781	0.5	△ 1,777,505	△ 26.6
(6) 器 具 及 び 備 品	9,575,262	0.9	11,515,242	0.9	△ 1,939,980	△ 16.8
II 流 動 資 産	562,211,839	52.2	595,827,670	48.5	△ 33,615,831	△ 5.6
1 現 金 預 金	490,175,937	45.5	519,335,450	42.3	△ 29,159,513	△ 5.6
2 未 収 金	71,392,954	6.6	75,942,293	6.2	△ 4,549,339	△ 6.0
3 貯 蔵 品	642,948	0.1	549,927	0.0	93,021	16.9
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 債	1,077,790,409	100.0	1,227,529,046	100.0	△ 149,738,637	△ 12.2
負 債	856,819,176	79.5	24,401,440	2.0	832,417,736	3,411.3
I 固 定 負 債	726,868,585	67.4	—	—	726,868,585	皆増
1 企 業 債	704,135,472	65.3	—	—	704,135,472	皆増
2 引 当 金	22,733,113	2.1	—	—	22,733,113	皆増
II 流 動 負 債	94,345,474	8.8	24,401,440	2.0	69,944,034	286.6
1 未 払 金	25,505,898	2.4	24,072,440	2.0	1,433,458	6.0
2 預 り 金	—	—	—	—	—	—
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	517,400	0.0	329,000	0.0	188,400	57.3
5 企 業 債	50,622,176	4.7	—	—	50,622,176	皆増
6 引 当 金	17,700,000	1.6	—	—	17,700,000	皆増
III 繰 延 収 益	35,605,117	3.3	—	—	35,605,117	皆増
1 長 期 前 受 金	100,807,620	9.4	—	—	100,807,620	皆増
2 収 益 化 累 計 額	△ 65,202,503	△ 6.0	—	—	△ 65,202,503	皆増
資 本	220,971,233	20.5	1,203,127,606	98.0	△ 982,156,373	△ 81.6
I 資 本 金	67,498,153	6.3	872,100,532	71.0	△ 804,602,379	△ 92.3
1 自 己 資 本 金	67,498,153	6.3	67,498,153	5.5	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	6.3	67,498,153	5.5	—	—
(2) 借 入 資 本 金	—	—	804,602,379	65.5	△ 804,602,379	皆減
(1) 企 業 債	—	—	804,602,379	65.5	△ 804,602,379	皆減
II 剰 余 金	153,473,080	14.2	331,027,074	27.0	△ 177,553,994	△ 53.6
1 資 本 剰 余 金	—	—	100,907,000	8.2	△ 100,907,000	皆減
(1) 国 県 補 助 金	—	—	96,500,000	7.9	△ 96,500,000	皆減
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	4,407,000	0.4	△ 4,407,000	皆減
2 利 益 剰 余 金	153,473,080	14.2	230,120,074	18.7	△ 76,646,994	△ 33.3
(1) 減 債 積 立 金	116,000,000	10.8	116,000,000	9.4	—	—
(2) 利 益 積 立 金	86,000,000	8.0	86,000,000	7.0	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 48,526,920 (△76,646,994)	△ 4.5	28,120,074 (26,407,538)	2.3	△ 76,646,994	△ 272.6

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、981,813,338円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債は増加し、流動資産は減少したため、前年度 5 億 7,142 万 7 千円であった剰余金は、3,523 万 9 千円減少して、5 億 3,618 万 8 千円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	20,239	26,413	26,141	24,401	26,023	1,622	6.6
流 動 資 産 b	558,048	568,383	566,103	595,828	562,211	△ 33,617	△ 5.6
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△537,809)	0 (△541,970)	0 (△539,962)	0 (△571,427)	0 (△536,188)		
施設運営事業収益 e	468,694	473,468	486,730	510,653	480,364	△ 30,289	△ 5.9
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首として5億1,933万5千円であった残高が、業務活動で獲得した2,312万6千円を、投資活動で244万1千円消費し、財務活動で4,984万5千円消費した結果、期中で2,916万円減少し、期末として4億9,017万6千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を7,664万7千円計上し、減価償却費が5,980万8千円、退職給付引当金増加額が2,273万3千円、賞与引当金増加額が1,770万円、長期前受金戻入額が458万4千円あったことなどにより、2,312万6千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得や建設改良事業等の実施で441万6千円の減少を計上したものの、未払金等の債務が197万6千円増加した結果、244万1千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出4,984万5千円を消費した結果、4,984万5千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成26年度
当年度純利益	△ 76,646,994
減価償却費	59,808,124
固定資産除却費	112,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,733,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,700,000
長期前受金戻入	△ 4,584,331
受取利息及び配当金	△ 1,400,743
支払利息及び企業債取扱諸費	12,442,839
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	4,549,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 93,021
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 353,810
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 99,380
受取利息及び配当金	1,400,743
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 12,442,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,125,932
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,416,382
投資活動に伴う未払金などの債務の号減額(△は減少)	1,975,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,440,714
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,844,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,844,731
現金預金の増減額(△は減少)	△ 29,159,513
現金預金の期首残高	519,335,450
現金預金の期末残高	490,175,937

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、平成26年度は収益的収入の0.4%に相当する経費を受け入れており、収益的収入において受け入れた経費は、児童手当に要する経費である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 補助金等額	平成25年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	2,158,000	1,984,000	174,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 建設改良事業に対する経費	0	0	0	資本的収入
合計	2,158,000	1,984,000	174,000	

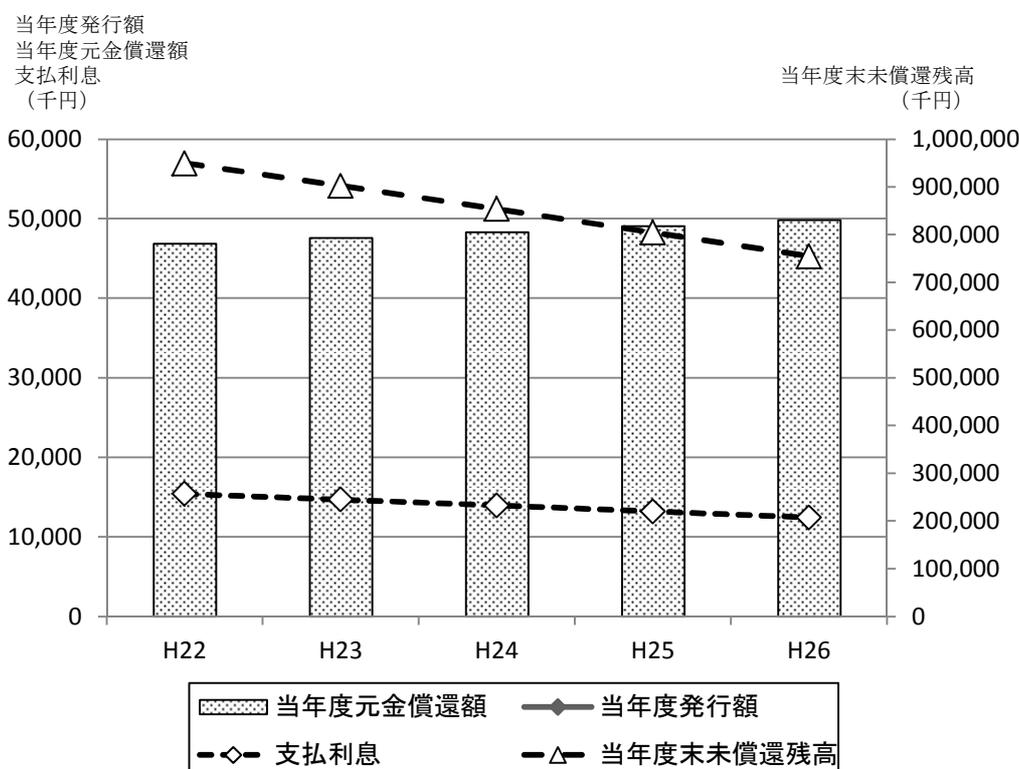
(2) 企業債

平成26年度の未償還残高は、7億5,475万8千円で、前年度末に比べて4,984万5千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	46,863,949	47,590,264	48,329,013	49,080,423	49,844,731
当年度末未償還残高	949,602,079	902,011,815	853,682,802	804,602,379	754,757,648
支払利息	15,423,621	14,697,306	13,958,557	13,207,147	12,442,839



8 審査意見

平成26年度の介護老人保健施設事業特別会計については、当年度で純損失を計上する結果となった。

この結果については、近年、介護サービスの需要が増大してきており、近隣に同種サービスを実施する施設が開設されたこと、介護報酬収益を確保するため、施設に入所された方が退所される際、自宅に帰宅していただくことを促す在宅強化型を選択したこと、また特別養護老人ホームへの移動に伴う退所者が増加したことなどにより、施設利用者数、特に入所者数が大きく落ち込み、介護報酬収益や施設利用料収益が大きく減収する結果

となった。

一方、費用においては、以前から経費の節減に努めてこられたものの、さんとびあ榛原の開設から15年が経過したこともあり、施設の維持修繕費用が増加傾向にあり、また、施設従事者の人件費が費用の61.8%と高い水準となっている。

平成25年には地方公営企業法の全部適用を受ける施設となり、宇陀市介護老人保健施設事業運営計画を策定され、管理者を筆頭にさまざまな改革や取り組んでおられると推察するが、策定時想定していなかった社会的要因などが発生しており、計画の見直しが必要であると見受けられる。計画を見直し、経営の改善に取り組まれない。

また、市においても、介護老人保健施設事業特別会計が長期的に安定した事業経営が行えるよう、管理者とともに経営改善策に努められたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 26 年度の収益を前年度と比べると、総収益は 1 億 1,863 万 4 千円増加して、6 億 242 万 7 千円となっている。これは主として、公営企業法の改正に伴い、長期前受金戻入益が収益化されたことによるものである。また、総費用も前年度と比べて、1 億 72 万 4 千円増加して、5 億 5,525 万 1 千円となっている。主な要因として、制度改正による減価償却費や人件費が増加したことによる。

この結果、平成 26 年度は 4,717 万 6 千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 446 万 6 千円とその他未処分利益剰余金変動額 6 億 3,054 万 1 千円を加えた平成 26 年度未処分利益剰余金は、6 億 8,218 万 3 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて 812 万 7 千円増加し、8 億 5,376 万 8 千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

平成 26 年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 1 万 6,446 人に対し、給水人口 1 万 5,528 人であり、前年度に比べて給水区域内人口は 278 人 (1.7%)、給水人口は 248 人 (1.6%) 減少しており、減少傾向は続いている。普及率は 94.4% であり、前年度に比べて 0.1 ポイント増加している。

平成 26 年度の年間総配水量は 166 万 150 m³ で、前年度に比べて 8 万 4,297 m³ (4.8%) 減少し、年間有収水量は、143 万 9,171 m³ で、前年度に比べて 3 万 2,029 m³ (2.2%) 減少している。少子高齢化や人口減少による給水人口の減少や節水対策機器等の普及による減少等が要因となり、水需要が減少したことによる。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は、2.35 ポイント改善されている。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、65 万 3,688 m³ で、前年度に比べて 4 万 56 m³ (5.8%) 減少している。年間総配水量に対する県営水道の割合は 39.4% となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	16,446	16,724	△ 278	△ 1.7
給水人口 (人)	15,528	15,776	△ 248	△ 1.6
普及率 (%)	94.4	94.3	0.1	0.1
給水栓数 (栓)	5,730	5,738	△ 8	△ 0.1
年間総配水量 (m ³)	1,660,150	1,744,447	△ 84,297	△ 4.8
県営水道受水量 (m ³)	653,688	693,744	△ 40,056	△ 5.8
年間有収水量 (m ³)	1,439,171	1,471,200	△ 32,029	△ 2.2
有収率 (%)	86.69	84.34	2.35	2.8
一日配水能力 (m ³)	12,390	12,390	—	—
一日平均配水量 (m ³)	4,548	4,779	△ 231	△ 4.8
一日最大配水量 (m ³)	5,529	6,483	△ 954	△ 14.7

(2) 施設整備の状況

前年度に引き続き水道未普及地域解消事業を実施している。未普及地域解消事業における玉立・赤瀬地区への送配水管工事については、送配水管工事や舗装復旧工事、配水池本体製造、電気計装設備工事などを実施し、この結果、給配水管の総延長は、156.05 kmとなった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 6 億 3,325 万 7 千円に対し、決算額 6 億 3,042 万円で、差引 283 万 7 千円下回っている（執行率 99.6%）。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 6 億 3,325 万 7 千円に対し、決算額 5 億 7,361 万 3 千円で、不用額 5,964 万 4 千円が生じている（執行率 90.6%）。これは主として、原水及び浄水費、配水及び給水費の営業費用について経費の節減に努めたことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	633,257,000	100.0	630,419,652	100.0	△ 2,837,348	99.6
(1) 営業収益	385,311,000	60.8	379,326,815	60.2	△ 5,984,185	98.4
(2) 営業外収益	247,936,000	39.2	251,092,837	39.8	3,156,837	101.3
(3) 特別利益	10,000	0.0	—	—	△ 10,000	—
1 水道事業費用	633,257,000	100.0	573,613,334	100.0	59,643,666	90.6
(1) 営業費用	569,355,000	89.9	521,597,389	90.9	47,757,611	91.6
(2) 営業外費用	49,512,000	7.8	40,004,283	7.0	9,507,717	80.8
(3) 特別損失	13,390,000	2.1	12,011,662	2.1	1,378,338	89.7
(4) 予備費	1,000,000	0.2	—	—	1,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 1 億 5,084 万 2 千円に対し、決算額 1 億 5,861 万円で、差引 776 万 8 千円上回っている (執行率 105.1%)。

一方、資本的支出は、予算額 2 億 7,149 万 5 千円に対し、決算額は 2 億 3,774 万円、翌年度繰越額 707 万 6 千円となり、差引 2,667 万 9 千円下回っている。(執行率 87.6%)。

なお、繰越事業については、桧牧浄水場施設改修工事によるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	150,842,000	100.0	158,609,500	100.0	—	7,767,500	105.1
(1) 企業債	41,900,000	27.8	41,900,000	26.4	—	0	100.0
(2) 分担金	5,562,000	3.7	9,031,300	5.7	—	3,469,300	162.4
(3) 工事負担金	5,500,000	3.6	9,818,200	6.2	—	4,318,200	178.5
(4) 出資金	41,900,000	27.8	41,900,000	26.4	—	0	100.0
(5) 国庫補助金	55,960,000	37.1	55,960,000	35.3	—	0	100.0
(6) 他会計補助金	20,000	0.0	0	0.0	—	△ 20,000	0.0
1 資本的支出	271,495,000	100.0	237,739,879	100.0	7,076,000	26,679,121	87.6
(1) 建設改良費	211,783,000	78.0	178,029,043	74.9	7,076,000	26,677,957	84.1
(2) 企業債償還金	59,712,000	22.0	59,710,836	25.1	—	1,164	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 事業費	主な事業
建設改良工事	196,358,040	玉立・赤瀬地区送配水管工事(1工区) 43,599,600円
		玉立・赤瀬地区送配水管工事(2工区) 37,255,680円
		玉立・赤瀬地区舗装復旧工事(3工区) 13,160,880円
		玉立・赤瀬地区配水池築造工事(4工区) 44,683,920円
		玉立・赤瀬地区配水池本体製造(5工区) 18,486,360円
		玉立・赤瀬地区配水池電気計装設備工事(6工区) 12,496,680円
		玉立・赤瀬地区給配水管工事(7工区) 14,542,200円
		玉立・赤瀬地区小口径推進実施設計業務 3,859,920円
		桧牧浄水場中央監視記録計更新工事 1,922,400円
		玉立加圧ポンプ場送水ポンプ・流量計修繕工事 6,350,400円

イ 資本的収支の構成

平成26年度の資本的収入の決算額は、1億5,861万円である。これに対して、資本的支出の決算額は、2億3,774万円で、不足する額7,913万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,405万6千円及び過年度損益勘定留保資金6,507万4千円で補てんしている。

資本的収支の構成

支出	建設改良費 178,029千円		企業債償還金 59,711千円		
収入	企業債 41,900千円	工事 負担金 9,818千円	出資金 41,900千円	国庫補助金 55,960千円	補てん額 79,131千円
	分担金 9,031千円				

4 経営成績

(1) 平成26年度の損益状況

平成26年度は、収益6億242万7千円に対して、費用5億4,324万3千円で、差引5,918万4千円の経常利益となっている。これに、特別損失1,200万8千円を差し引いた当年度純利益は、4,717万6千円であり、前年度繰越利益剰余金446万6千円にその他未処分利益剰余金変動額6億3,054万1千円を加えた平成26年度未処分利益剰余金は6億8,218万3千円となっている。

前年度と比べると、収益及び費用ともに増加し、経常利益も増加して

いる。

なお、特別損失は1,200万8千円で、主な内容は、会計制度の見直しにより計上することとなった過年度賞与分によるものである。

また、その他未処分利益剰余金変動額も、会計制度の見直しにより計上されたもので、資本剰余金の工事負担金や国県補助金などで計上していたもののうち、償却可能な財源を長期前受金で計上することとなり、そのうち償却した過年度分の長期前受金収益化累計をその他未処分利益剰余金変動額として計上している。

ア 収益（水道事業収益）

収益は、制度改正により営業外収益の長期前受金戻入益が発生したことにより、前年度に比べて1億1,863万4千円（24.5%）増加している。

a 営業収益

営業収益は、3億5,205万8千円で、前年度に比べて508万9千円（1.4%）減少している。

収益の58.2%を占める「給水収益」は、少子高齢化や人口減少による給水人口の減少、節水機器の普及等による要因により、前年度に比べて510万9千円（1.4%）減少している。

b 営業外収益

営業外収益は、2億5,036万9千円で、前年度に比べて1億2,372万3千円（97.7%）増加している。

これは主として、会計制度の見直しにより「長期前受金戻入」が皆増したことによるもので、長期前受金のうち、本年度減価償却費に係るものを収益として計上したことにより増加したものである。

イ 費用（水道事業費用）

費用は、前年度に比べて9,044万6千円（20.0%）増加している。

a 営業費用

営業費用は、5億1,091万7千円で、前年度に比べて8,826万4千円（20.9%）増加している。

費用の37.2%を占める「原水及び浄水費」は、県水受水費が減少したことにより、前年度に比べて286万円（1.4%）減少している。

費用の15.0%を占める「総係費」は、国家公務員に準じて実施した職員給与減額が終了したことと、人事院勧告による給料の引き上げが実施されたことに伴う人件費の増加等により、前年度に比べて713万3千円（9.6%）増加している。

費用の37.3%を占める「減価償却費」は、前年度に比べて8,387

万8千円（70.5%）増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「人件費」、「県水受水費」、「減価償却費」で、前年度に比べて「県水受水費」と「委託料」が減少しているものの、「減価償却費」や「修繕料」が増加したため、営業費用合計も増加している。

b 営業外費用

営業外費用は3,232万6千円で、前年度に比べて218万2千円（7.2%）増加している。

この主な要因は、収益的支出に係る控除対象外消費税が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成26年度		平成25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	602,426,736	100.0	483,793,097	118,633,639	24.5
営業収益	352,057,673	58.4	357,147,038	△ 5,089,365	△ 1.4
給水収益	350,690,314	58.2	355,799,352	△ 5,109,038	△ 1.4
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	1,367,359	0.2	1,347,686	19,673	1.5
営業外収益	250,369,063	41.6	126,646,059	123,723,004	97.7
受取利息	2,749,936	0.5	2,700,546	49,390	1.8
他会計補助金	126,990,000	21.1	115,780,000	11,210,000	9.7
長期前受金戻入益	111,397,403	18.5	—	111,397,403	皆増
雑収益	9,231,724	1.5	8,165,513	1,066,211	13.1
水道事業費用 (B)	543,243,188	100.0	452,797,330	90,445,858	20.0
営業費用	510,916,887	94.0	422,653,213	88,263,674	20.9
原水及び浄水費	202,317,825	37.2	205,178,186	△ 2,860,361	△ 1.4
配水及び給水費	22,160,908	4.1	21,616,525	544,383	2.5
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	81,231,014	15.0	74,098,263	7,132,751	9.6
減価償却費	202,896,978	37.3	119,018,656	83,878,322	70.5
資産減耗費	1,136,083	0.2	1,690,020	△ 553,937	△ 32.8
その他営業費用	1,174,079	0.2	1,051,563	122,516	11.7
営業外費用	32,326,301	6.0	30,144,117	2,182,184	7.2
支払利息	23,453,506	4.3	24,707,297	△ 1,253,791	△ 5.1
雑支出	8,872,795	1.6	5,436,820	3,435,975	63.2
経常損益 (C=A-B)	59,183,548	—	30,995,767	28,187,781	—
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	12,007,892	—	1,729,718	10,278,174	—
当年度純損益 (F=C+D-E)	47,175,656	—	29,266,049	17,909,607	—
前年度繰越利益剰余金 (G)	4,465,834	—	5,199,785	△ 733,951	—
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	630,541,059	—	—	630,541,059	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	682,182,549	—	34,465,834	647,716,715	—

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成26年度		平成25年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	169,465,457	33.2	159,736,644	37.8	9,728,813	6.1
委託料	11,080,950	2.2	13,802,506	3.3	△ 2,721,556	△ 19.7
修繕費	9,875,253	1.9	6,895,319	1.6	2,979,934	43.2
動力費	20,385,145	4.0	19,632,285	4.6	752,860	3.8
県水受水費	84,979,440	16.6	90,186,720	21.3	△ 5,207,280	△ 5.8
減価償却費	202,896,978	39.7	119,018,656	28.2	83,878,322	70.5
資産減耗費	1,136,083	0.2	1,690,020	0.4	△ 553,937	△ 32.8
その他諸費用	11,097,571	2.2	11,691,063	2.8	△ 593,492	△ 5.1
営業費用合計	510,916,877	100.0	422,653,213	100.0	88,263,664	20.9

備考: 人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

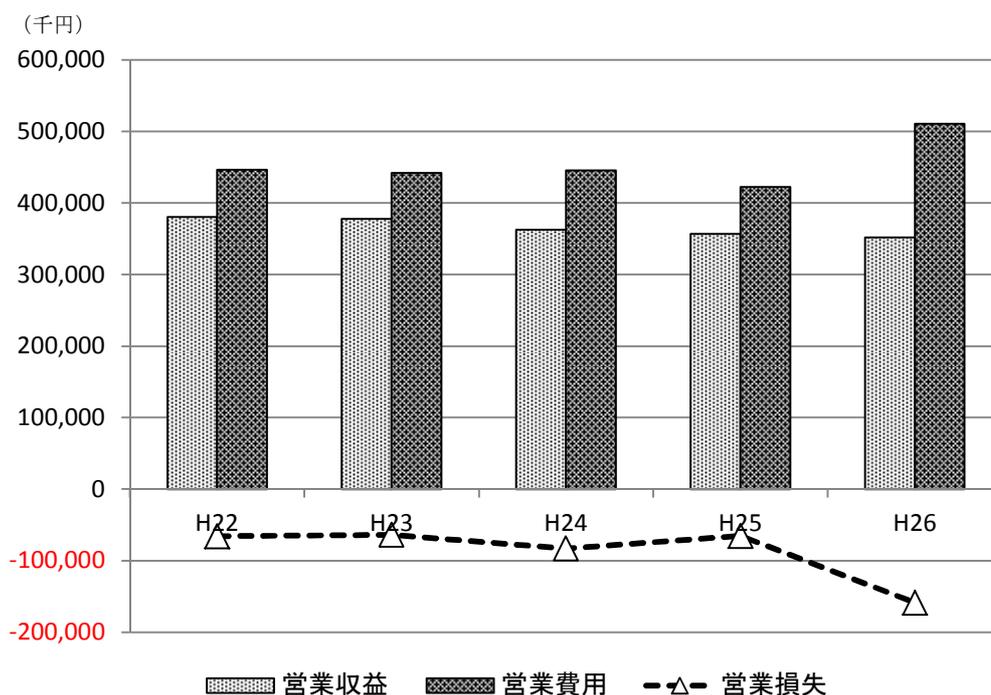
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、簡易水道事業に係る業務の委託を受けていることに伴う人件費を含んでいるため、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。平成26年度は、営業費用のうち、減価償却費や修繕費などが増加したことにより、営業損失は増加した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	380,673,040	378,135,369	362,723,448	357,147,038	352,057,673
営業費用	446,504,224	441,889,033	445,638,410	422,653,213	510,916,887
営業損益	△ 65,831,184	△ 63,753,664	△ 82,914,962	△ 65,506,175	△ 158,859,214



イ 平成 26 年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別利益、特別損失を加えた当年度純損益は、4,717万6千円で、黒字を計上し続けている。平成26年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額と併せて、6億8,218万3千円となった。

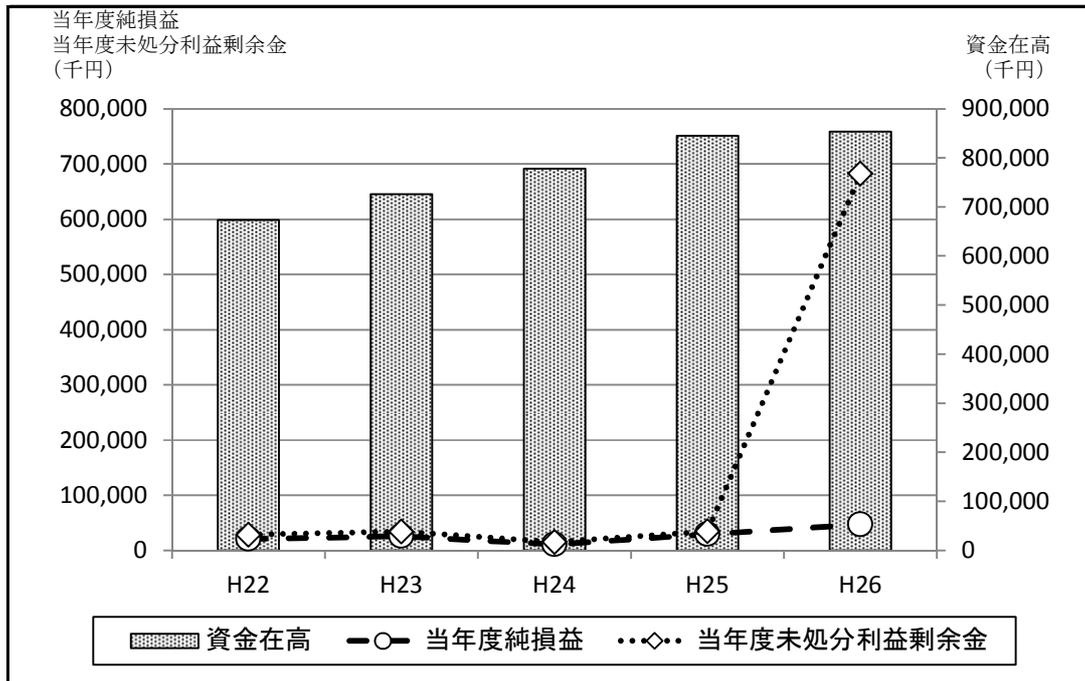
なお、利益剰余金処分として、利益積立金等へ4,500万円を積み立てるとともに、6億3,054万1千円を資本金へ組入れする予定である。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度純損益	20,589,206	25,876,470	10,907,611	29,266,049	47,175,656
当年度未処分利益剰余金	28,415,704	34,292,174	15,199,785	34,465,834	682,182,549
資金在高	673,534,321	726,095,968	778,258,782	845,641,656	853,768,200

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

平成 26 年度の 1 m³あたりの供給単価は、243 円 68 銭で、前年度に比べて 1 円 84 銭 (0.8%) 増加している。また、1 m³あたりの給水原価は 376 円 65 銭で、前年度に比べて 70 円 85 銭 (23.17%) 増加している。

この結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価との差引は、132 円 97 銭の赤字となっており、前年度に比べて 69 円 1 銭悪化しているが、これは制度改正による減価償却額の増加によるものである。また、給水原価に対する供給単価比率は 64.70%となっている。

給水原価が、供給単価を大きく上回る状態が続いているのは、簡易水道事業に係る業務の委任を受けていることによるためであり、前年度までは簡易水道事業に係る人件費分（簡易水道事業会計からの補助金額を差し引いて比較した場合、供給単価が給水単価を上回る黒字の状態が続いていた。しかし、今年度より制度改正により赤字の状態となっている。平成 26 年度は前年度に比べて 61 円 27 銭悪化し、1 m³あたり 45 円 63 銭の赤字となっている。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 m ³ あたり供給単価 A	243.63	244.27	242.34	241.84	243.68
1 m ³ あたり給水原価 B	308.91(239.53)	307.6(235.76)	318.64(241.67)	305.80(228.04)	376.65(289.31)
人件費	111.37(41.99)	111.99(42.55)	115.91(38.94)	108.58(30.82)	117.75(30.41)
県水受水費	70.18	64.75	70.01	61.30	59.05
減価償却費	73.88	76.43	79.64	80.90	140.98
支払利息	17.82	17.36	17.29	16.79	16.28
その他	35.66	37.07	35.80	38.23	42.60
差引 (A-B)	△65.28(4.10)	△63.33(8.51)	△76.30(0.67)	△63.96(13.80)	△132.97(△45.63)
A/B×100	78.87(101.71)	79.41(103.60)	76.05(100.28)	79.08(106.05)	64.70(84.22)

- 備考: 1 1m³あたり供給単価=給水収益/年間有収水量
 2 1m³あたり給水原価=費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。)
 3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。
 4 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。
 5 ()の数値は、簡易水道事業特別会計から受け入れた補助金と同等額を除いて算出した単価である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

地方公営企業法の改正に伴い、平成26年度決算より貸借対照表の内容が大きく変更され、これまで資本で計上していた借入資本金を負債で計上すること、リース会計の考えが導入されたこと、退職給付引当金や賞与引当金などの引当金の計上が義務付けられたこと、償却資産に係る資本剰余金の繰延収益への移行などが挙げられる。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用系態を示す「資産」の総額は56億8,665万1千円で、前年度末に比べて15億7,555万6千円(21.7%)減少している。

a 固定資産

固定資産は46億931万6千円で、資産の81.1%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて16億9,722万2千円減少している。

b 流動資産

流動資産は10億7,733万5千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度末に比べて「現金預金」が増加したことなどにより、1億2,166万6千円(12.7%)増加している。

また「未収金」についても増加しており、前年度に比べて468万5千円(24.7%)増加している。主なものは水道料金で、過年度分(平成25年度以前分)未収金額は、1,195万1千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、35億3,818万3千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

会計制度の見直しにより、これまで資本で借入資本として計上していた企業債を、負債のうち固定負債と流動負債に区別して計上することとなったことや、これまで資本剰余金として計上してきた国県補助金や工事負担金等を繰延収益として計上することにより、前年度末に比べて33億6,012万2千円(1,887.1%)増加している。

a 固定負債

固定負債は、10億3,406万1千円で、内訳は「企業債」と「引当金」で、前年度に比べて9億6,602万8千円(1,419.9%)増加している。

「企業債」は翌年度以降に償還する企業債を計上するもので、9億6,594万2千円を、「引当金」は昨年に引き続いて修繕引当金として6,562万6千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、2億2,356万7千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「前受金」「預り金」「企業債」「リース債務」「引当金」で、昨年度に比べて1億1,354万円(103.2%)増加している。

「企業債」については翌年度に償還する企業債を計上するもので6,206万4千円を、「引当金」については賞与引当金として1,323万2千円などを計上している。

c 繰延収益

繰延収益は22億8,055万4千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計」で、皆増している。

これらは、会計制度見直しにより計上されたもので、「長期前受金」は、これまで資本剰余金に計上されていた国県補助金や工事負担金などのうち、償却を行うことが可能な財源を計上するもので、46億8,233万4千円である。「長期前受金収益化累計」は、前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金を計上したもので、24億178万円のマイナスである。

ウ 資本

「資本」の総額は、21億4,846万9千円で、前年度に比べて49億3,567万8千円（69.7%）減少している。

a 資本金

資本金は11億1,170万円で、前年度末に比べて10億391万7千円（47.5%）減少している。

これは、会計制度の見直しにより、借入資本金が負債で計上することとなったため、自己資本金のみの計上となったことによる。

b 剰余金

剰余金は、10億3,676万9千円で、前年度末に比べて39億3,176万1千円（79.1%）減少している。

これは主に、会計制度の見直しにより資本剰余金に計上されていた国県補助金や工事負担金の一部を負債で計上することとなったことによるものである。

なお、利益剰余金の処分により、各種積立金が増加している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資	5,686,651,323	100.0	7,262,207,333	100.0	△ 1,575,556,010	△ 21.7
I 固 定 資 産	4,609,315,954	81.1	6,306,538,140	86.8	△ 1,697,222,186	△ 26.9
1 有 形 固 定 資 産	4,608,724,854	81.0	6,305,947,040	86.8	△ 1,697,222,186	△ 26.9
(1) 土 地	211,484,411	3.7	211,484,411	2.9	0	0.0
(2) 建 物	164,743,995	2.9	227,299,647	3.1	△ 62,555,652	△ 27.5
(3) 構 築 物	4,045,710,772	71.1	5,513,062,580	75.9	△ 1,467,351,808	△ 26.6
(4) 機 械 及 び 装 置	164,198,836	2.9	303,587,373	4.2	△ 139,388,537	△ 45.9
(5) 量 水 器	13,900,598	0.2	14,458,470	0.2	△ 557,872	△ 3.9
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,977,870	0.0	1,338,450	0.0	639,420	47.8
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	1,468,872	0.0	1,916,109	0.0	△ 447,237	△ 23.3
(8) リ ー ス 資 産	4,407,500	0.1	—	—	4,407,500	皆増
(9) 建 設 仮 勘 定	832,000	0.0	32,800,000	0.5	△ 31,968,000	△ 97.5
2 無 形 固 定 資 産	591,100	0.0	591,100	0.0	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	1,077,335,369	18.9	955,669,193	13.2	121,666,176	12.7
1 現 金 預 金	1,044,063,089	18.4	926,997,667	12.8	117,065,422	12.6
2 未 収 金	23,650,140	0.4	18,965,272	0.3	4,684,868	24.7
3 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	9,622,140	0.2	9,706,254	0.1	△ 84,114	△ 0.9
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
6 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	5,686,651,323	100.0	7,262,207,333	100.0	△ 1,575,556,010	△ 21.7
負	3,538,182,659	62.2	178,060,537	2.5	3,360,122,122	1,887.1
I 固 定 負 債	1,034,061,082	18.2	68,033,000	0.9	966,028,082	1,419.9
1 企 業 債	965,941,739	17.0	—	—	965,941,739	皆増
2 引 当 金	65,625,593	1.2	68,033,000	0.9	△ 2,407,407	△ 3.5
(1) 修 繕 引 当 金	65,625,593	1.2	68,033,000	0.9	△ 2,407,407	△ 3.5
3 リ ー ス 債 務	2,493,750	0.0	—	—	2,493,750	皆増
II 流 動 負 債	223,567,169	3.9	110,027,537	1.5	113,539,632	103.2
1 未 払 金	72,756,115	1.3	34,790,646	0.5	37,965,469	109.1
2 未 払 費 用	393,761	0.0	685,425	0.0	△ 291,664	△ 42.6
3 前 受 金	30,346,580	0.5	36,514,299	0.5	△ 6,167,719	△ 16.9
4 預 り 金	43,199,324	0.8	38,037,167	0.5	5,162,157	13.6
5 企 業 債	62,064,389	1.1	—	—	62,064,389	皆増
6 リ ー ス 債 務	1,575,000	0.0	—	—	1,575,000	皆増
7 引 当 金	13,232,000	0.2	—	—	13,232,000	皆増
(1) 賞 与 等 引 当 金	13,232,000	0.2	—	—	13,232,000	皆増
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	2,280,554,408	40.1	—	—	2,280,554,408	皆増
1 長 期 前 受 金	4,682,334,086	82.3	—	—	4,682,334,086	皆増
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 2,401,779,678	△ 42.2	—	—	△ 2,401,779,678	皆増
資 本	2,148,468,664	37.8	7,084,146,796	97.5	△ 4,935,678,132	△ 69.7
I 資 本	1,111,700,000	19.5	2,115,616,964	29.1	△ 1,003,916,964	△ 47.5
1 自 己 資 本	1,111,700,000	19.5	1,069,800,000	14.7	41,900,000	3.9
(1) 固 有 資 本 金	75,000,000	1.3	75,000,000	1.0	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,036,700,000	18.2	994,800,000	13.7	41,900,000	4.2
2 借 入 資 本 金	—	—	1,045,816,964	14.4	△ 1,045,816,964	皆減
(1) 企 業 債	—	—	1,045,816,964	14.4	△ 1,045,816,964	皆減
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—
II 剰 余 金	1,036,768,664	18.2	4,968,529,832	68.4	△ 3,931,761,168	△ 79.1
1 資 本 剰 余 金	32,586,115	0.6	4,642,063,998	63.9	△ 4,609,477,883	△ 99.3
2 利 益 剰 余 金	1,004,182,549	17.7	326,465,834	4.5	677,716,715	207.6
(1) 減 債 積 立 金	136,000,000	2.4	126,000,000	1.7	10,000,000	7.9
(2) 利 益 積 立 金	75,000,000	1.3	65,000,000	0.9	10,000,000	15.4
(3) 建 設 改 良 積 立 金	111,000,000	2.0	101,000,000	1.4	10,000,000	9.9
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち 当 年 度 純 損 益)	682,182,549 (47,175,656)	12.0	34,465,834 (29,266,049)	0.5	647,716,715	1,879.3

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、3,786,235,655円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債及び流動資産ともに増加しており、前年度 8 億 4,564 万 2 千円であった剰余は、8,553 万 7 千円増加して、9 億 3,117 万 9 千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	173,706	154,407	163,574	110,027	146,696	36,669	33.3
流 動 資 産 b	847,240	880,503	941,833	955,669	1,077,875	122,206	12.8
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△673,534)	0 (△726,096)	0 (△778,259)	0 (△845,642)	0 (△931,179)		
事業の規模(営業収益) e	380,673	378,135	362,723	357,147	352,057	△ 5,090	△ 1.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を、平成26年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首として 9 億 2,700 万円であった残高が、業務活動で獲得した 1 億 8,200 万 9 千円を、投資活動で 8,758 万 9 千円消費し、財務活動で 2,264 万 5 千円獲得した結果、期中で 1 億 1,706 万 5 千円増加し、期末として 10 億 4,406 万 3 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 4,717 万 6 千円計上し、減価償却費が 2 億 289 万 7 千円、長期前受金戻入額が 1 億 1,139 万 7 千円、賞与引当金の増加額が 1,240 万円、営業及び営業外未払金・未払費用の増加額が 3,754 万 3 千円などがあつたことにより、1 億 8,200 万 9 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入が 5,596 万円、工事負担金による収入が 981 万 8 千円、分担金による収入が 837 万 2 千円あるものの、固定資産取得・建設改良事業等の実施により 1 億 6,173 万 9 千円消費した結果、8,758 万 9 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入

4,190万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入4,190万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,971万1千円、リース債務の返済による支出144万4千円を消費した結果、2,264万5千円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成26年度
当年度純利益	47,175,656
減価償却費	202,896,978
固定資産除却費	1,136,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,400,000
修繕引当金の増減額(△は増加)	△2,407,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	538,520
長期前受金戻入	△111,397,403
受取利息及び配当金	△2,749,936
支払利息及び企業債取扱諸費	23,453,506
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	△5,223,388
たな卸資産の増減額(△は減少額)	84,114
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は増加)	37,542,555
前受金・借受金の増減額(△は減少)	△6,167,719
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,430,907
受取利息及び配当金	2,749,936
支払利息及び企業債取扱諸費	△23,453,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,008,896
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△161,739,259
国庫補助金による収入	55,960,000
工事負担金による収入	9,818,200
分担金による収入	8,372,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,588,888
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	41,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△59,710,836
リース債務の支払	△1,443,750
他会計からの出資による収入	41,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,645,414
現金預金の増減額(△は減少)	117,065,422
現金預金の期首残高	926,997,667
現金預金の期末残高	1,044,063,089

7 その他

(1) 一般会計からの出資金等

一般会計からの出資金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てるのが適当でない経費などについて、繰出基準に基づ

いて一般会計が負担するもので、平成 26 年度は収益的収入の 0.2%、資本的収入の 26.4%に相当する出資金等を受け入れている。

収益的収入では、児童手当に要する経費を受け入れている。

資本的収入では、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費として、国庫補助の対象となった玉立・赤瀬地区系送配水管工事等による水道未普及地解消事業について受け入れている。

なお、簡易水道事業に係る業務の委任を受けていることから、簡易水道事業特別会計から、簡易水道維持管理に係る補助金を受け入れている。平成 26 年度は 1 億 2,570 万円を受け入れており、前年度に比べて 1,130 万円 (9.9%) 増加している。

一般会計からの出資金等

(単位 金額:円)

項目	平成26年度 出資金等額	平成25年度 出資金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,290,000	1,380,000	△ 90,000	収益的収入 (営業外収益)
2 児童手当に要する経費	—	360,000	△ 360,000	資本的収入
3 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	41,900,000	15,100,000	26,800,000	
合計	43,190,000	16,840,000	26,350,000	

(2) 企業債

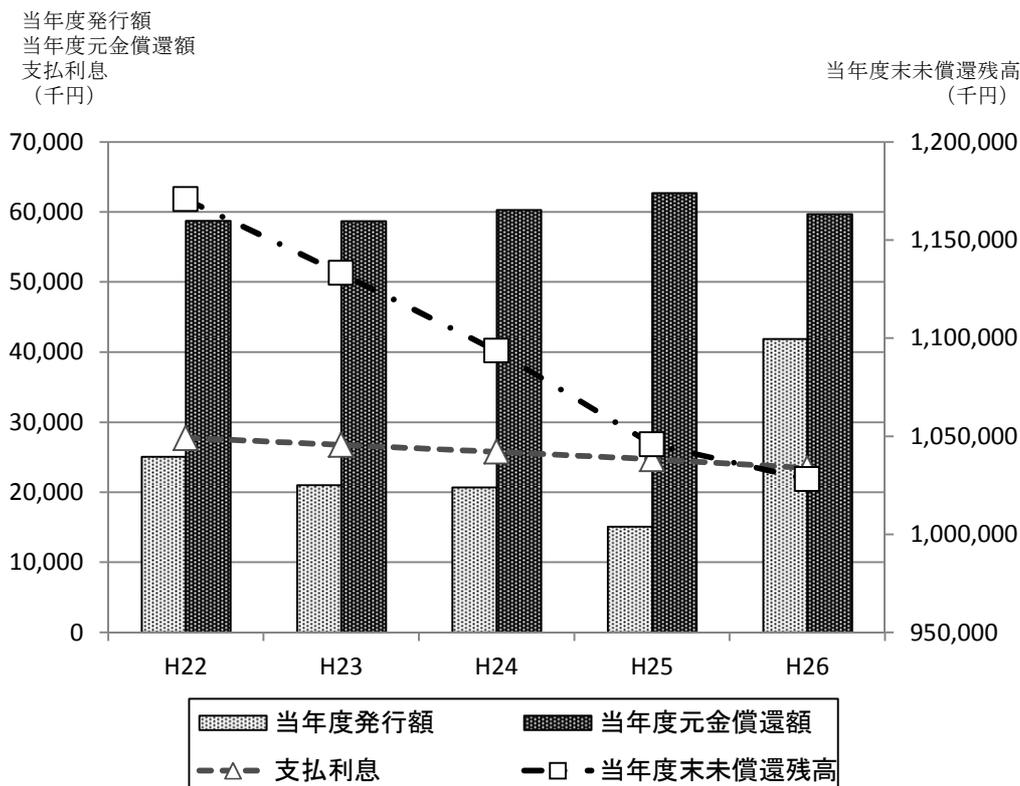
平成 26 年度末の未償還残高は、10 億 2,800 万 6 千円で、償還額が発行額を上回ったため、前年度末に比べて 1,781 万 1 千円減少している。

平成 26 年度は、玉立・赤瀬地区系送配水管工事等による水道未普及地解消事業の財源として、4,190 万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度発行額	25,100,000	21,000,000	20,700,000	15,100,000	41,900,000
当年度元金償還額	58,728,656	58,675,233	60,268,483	62,690,775	59,710,836
当年度末未償還残高	1,170,651,455	1,132,976,222	1,093,407,739	1,045,816,964	1,028,006,128
支払利息	27,736,383	26,759,225	25,776,150	24,707,297	23,424,706



8 審査意見

平成 26 年度の水道事業会計は、会計制度が大きく変更されたものの、昨年度に引き続き、純利益を計上することとなり、また水道の未普及解消事業にあっても、残すところ玉立・赤瀬地区となり、当初に計画した内容がほぼ完成する結果となっており、安定した経営に努められていることが確認できた。

平成 29 年度より簡易水道事業特別会計との統合が控えており、統合により水道事業の経営に多大な影響が生じることが予想されること、また、給配水管の耐震化についても、水道事業の経営にとって、大きな影響を及ぼす要因となることが予想される。

このような状況の中、給水人口は年々減少傾向にあり、今後の経営については楽観視できない。今後も引き続き安定経営を目指すために、現在から経営方針を見直し、将来に向けての経営方針を構築していく必要があると考える。

水道事業は、市民生活において、必要不可欠な行政サービスの一つであり、万一、漏水などの事故が発生した場合、直ちに市民生活に多大な影響を及ぼすことが予想される。既存施設の維持管理については、十分

に取り組むことを希望するとともに、将来に向けて安定した企業経営に努められたい。